

令和 2 年度

駒ヶ根市一般会計・特別会計決算  
及び基金の運用状況審査意見書

駒ヶ根市監査委員

## 目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の期日	1
第5	審査の実施場所	1
第6	審査の実施内容	1
第7	審査の着眼点	1
第8	審査の結果	3
	総括	4
	1 決算の概況	4
	2 決算収支の状況	5
	3 財政状況	6
	4 むすび	7
	一般会計	12
	1 歳入	12
	2 歳出	26
	特別会計	34
	1 歳入	34
	2 歳出	34
	各特別会計概要	35
	用地取得事業特別会計	35
	中沢財産区会計	36
	介護保険特別会計	37
	国民健康保険特別会計	39
	後期高齢者医療特別会計	40
	公設地方卸売市場特別会計	42
	駒ヶ根高原別荘地特別会計	43
	財産に関する調書	44
	基金の運用状況	45
	審査資料	46

- (注記) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって、表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。したがって、構成比率の合計は、表中を合計した数値と一致しない場合がある。
- 3 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。

# 令和2年度駒ヶ根市一般会計・特別会計決算及び基金の運用状況審査意見

## 第1 審査の種類

一般会計・特別会計決算審査及び基金の運用状況審査

## 第2 審査の対象

令和2年度駒ヶ根市	一般会計歳入歳出決算
同	用地取得事業特別会計歳入歳出決算
同	中沢財産区会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計歳入歳出決算
同	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
同	駒ヶ根高原別荘地特別会計歳入歳出決算

上記の各歳入歳出決算に係る歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用の状況を示す書類

## 第3 審査の期間

令和3年6月2日から令和3年8月11日

## 第4 審査の期日

令和3年 6月 28日

7月 5日、8日、13日、16日、21日、26日

## 第5 審査の実施場所

駒ヶ根市役所 第5会議室

## 第6 審査の実施内容

審査に当たっては、各会計の決算書及びその附属書類が地方自治法及びその他の関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかについて、証書類及び関係諸帳簿と照合するとともに、会計管理者及び各所管担当職員からの説明を聴取し、例月出納検査及び定期監査等の結果を参考にして審査した。

基金の運用状況については、基金出納簿、証書類と照合し、運用が適正かつ効率的に行われているかについて審査し、会計室金庫の実査も実施した。

なお、本審査は駒ヶ根市監査委員監査基準に準拠して実施した。

## 第7 審査の着眼点

### (1) 一般会計・特別会計決算審査の主眼

①決算その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算執行が適正かつ効率的に行われているか。

②決算審査の観点から経費と事業効果について考察する。

(2) 一般会計・特別会計決算審査の着眼点

① 共通事項

- ア 違法または不当な収支はないか。
- イ 会計間の独立は保たれているか、また、収入区分・支出区分は明確、適正であるか。
- ウ 各会計事業の収支は均衡が保たれているか。
- エ 財政運営、資金収支は健全かつ効率的に行われているか。
- オ 事務の合理化、経費の節減に努力しているか。
- カ 定期監査等で要望した事項について必要な措置が取られているか。

② 歳入関係

- ア 収入方法、収入時期は適切か。遅れている収入はないか。
- イ 収入済額は調定額に比べ著しい差異はないか。また、前年に比べ著しく低下していないか。
- ウ 収入未済、不納欠損処分、滞納処分の事務処理は適切に行われているか。
- エ 減免、分納等の理由は適正か。
- オ 不当に債権を放棄しているものはないか。

③ 歳出関係

- ア 事務事業の計画に対する進捗率は妥当か。
- イ 予算額に対して多額の不用額が生じていないか。また、不用額が生じた理由は何か。
- ウ 前年度に比べ著しい増減はないか。
- エ 予備費支出、流用の理由は適正か。
- オ 委託料、工事請負費等の支出の時期は適正か。検査、検収は適正か。
- カ 補助金、交付金等の支出の必要性、有効性は妥当か。

(3) 基金の運用状況審査の主眼

- ① 基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が適正かつ効率的に行われているか

(4) 基金の運用状況審査の着眼点

① 共通事項

- ア 基金の運用状況に関する調書の計数は会計管理者及び予算管理部局保管の基金台帳、整理簿等と一致しているか。
- イ 歳入歳出決算での繰入金等と一致しているか。
- ウ 収支の整理は会計年度末をもってされているか。
- エ (運用状況からみて) 基金額は適切か。
- オ 基金は設置目的に従って、确实かつ効率的に運用されているか。
- カ 違法、不当な運用はないか。
- キ 運用方法、手続きは適正か。また、運用から生ずる収益及び管理に要する経費は歳入歳出予算上適正に処理されているか。
- ク 基金の取崩し及び積立の手続きは適正に行われているか。
- ケ 収支の計算誤りはないか。
- コ 基金台帳、整理簿等の記帳整理は適正に行われているか。
- サ 土地等を保有する基金について、その財産管理は適正に行われているか。

② 会計室金庫の実査

- ア 通帳、証書類が適正に保管されているか。
- イ 鍵の管理は適正に行われているのか。
- ウ 金庫内の棚卸の頻度は適正か。記録はあるか。
- エ 金庫の出入庫管理等の管理状況は適切か。

## 第8 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用の状況を示す書類は、審査した範囲においていずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。

また、各会計の決算内容及び予算の執行状況については、審査した範囲において概ね適正であると認められた。

# 総 括

## 1 決算の概況

当年度の一般会計と特別会計を合わせた予算額は、27,148,727千円（前年度比 12.5%増加）で、これに対する決算額は、歳入 25,977,880千円（前年度比 16.6%増加）、歳出 25,377,639千円（前年度比 16.7%増加）、差引 600,241千円（前年度比 14.2%増加）となった。

一般会計及び特別会計の決算の状況は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計決算状況比較表

（単位：千円・%）

区分→ 年度↓	会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	予算決算対比	
						歳入	歳出
平成30年度	一般会計	16,247,419	15,063,114	14,658,787	404,327	92.7	90.2
	特別会計	6,874,406	6,744,665	6,588,471	156,194	98.1	95.8
	計	23,121,825	21,807,779	21,247,258	560,521	94.3	91.9
令和元年度	一般会計(A)	17,316,400	15,556,366	15,153,180	403,186	89.8	87.5
	特別会計(B)	6,816,446	6,722,218	6,599,861	122,357	98.6	96.8
	計(C)	24,132,846	22,278,584	21,753,040	525,544	92.3	90.1
令和2年度	一般会計(D)	20,341,166	19,304,294	18,849,058	455,236	94.9	92.7
	特別会計(E)	6,807,561	6,673,586	6,528,581	145,004	98.0	95.9
	計(F)	27,148,727	25,977,880	25,377,639	600,241	95.7	93.5
一般会計	増減額(D)-(A)	3,024,766	3,747,928	3,695,878	52,050	-	-
	増減率(D)/(A)	117.5	124.1	124.4	112.9	-	-
特別会計	増減額(E)-(B)	△ 8,885	△ 48,632	△ 71,280	22,647	-	-
	増減率(E)/(B)	99.9	99.3	98.9	118.5	-	-
合 計	増減額(F)-(C)	3,015,881	3,699,296	3,624,599	74,697	-	-
	増減率(F)/(C)	112.5	116.6	116.7	114.2	-	-

この決算額には、各会計間相互の繰入・繰出額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、歳入 25,207,744千円（前年度比 17.1%増加）、歳出 24,607,503千円（前年度比 17.2%増加）である。

純計決算額の推移は、次表のとおりである。

純計決算額算出表

（単位：千円・%）

区 分		決 算 額			前年度 対 比
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	
総 計	歳 入	25,977,880	22,278,584	21,807,779	116.6
	歳 出	25,377,639	21,753,040	21,247,258	116.7
重複控除額		770,136	758,455	735,950	101.5
純 計	歳 入	25,207,744	21,520,129	21,071,829	117.1
	歳 出	24,607,503	20,994,585	20,511,308	117.2
歳入歳出差引残額		600,241	525,544	560,521	114.2

歳入決算額を財源別に見ると、次表のとおりである。

財源別歳入決算額一覧表

（単位：千円・%）

会計別→ 財源別↓	一般会計		特別会計		計	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	6,628,331	34.3	2,655,509	39.8	9,283,840	35.7
依存財源	12,675,963	65.7	4,018,077	60.2	16,694,040	64.3
合 計	19,304,294	100.0	6,673,586	100.0	25,977,880	100.0

市債の現在高は、次表のとおりである。

一般・特別会計市債残高一覧表

(単位：千円)

会計別↓	区分→	元年度末 現在高	2年度 発行額	2年度 償還額	2年度末 現在高	増減額
一般会計		20,125,976	1,433,658	1,737,057	19,822,577	△ 303,399
特別会計		0	0	0	0	0
合 計		20,125,976	1,433,658	1,737,057	19,822,577	△ 303,399

## 2 決算収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支状況一覧表

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度対比
形式収支額	一般会計	455,236	403,186	404,327	329,121	112.9
	特別会計	145,004	122,357	156,194	254,286	118.5
	合 計	600,241	525,544	560,521	583,407	114.2
翌年度繰越財源	一般会計	121,510	100,026	60,330	19,406	121.5
	特別会計	0	0	0	0	—
	合 計	121,510	100,026	60,330	19,406	
実質収支額	一般会計	333,726	303,160	343,997	309,715	110.1
	特別会計	145,004	122,357	156,194	254,286	118.5
	合 計	478,730	425,517	500,191	564,001	112.5
単年度収支額	一般会計	30,566	△ 40,837	34,282	3,857	△ 74.8
	特別会計	22,647	△ 33,837	△ 57,092	96,875	△ 66.9
	合 計	53,213	△ 74,674	△ 22,810	100,732	△ 71.3

### (1) 実質収支

一般会計と特別会計を合わせた当年度の形式収支額は、600,241千円であるが、翌年度への繰越財源 121,510千円を控除した実質収支額は、478,730千円である。

### (2) 単年度収支

当年度の実質収支額から、これに含まれている前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計で30,566千円、特別会計が22,647千円となり、一般会計特別会計の合計では、53,213千円で前年度に比較して127,887千円の増加となっている。

なお、平成29年度の特別会計の実質収支額合計254,286千円の中には、平成30年度から公営企業会計に移行した農業集落排水事業特別会計の29年度分実質収支額41,000千円も含まれているので、それを考慮して平成30年度特別会計の単年度収支額を計算している。

### 3 財政状況

普通会計における財政の状況は、次表のとおりである。

普通会計財政状況一覧表

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
基準財政収入額		4,519,388	4,388,049	4,331,928	131,339	103.0
基準財政需要額		7,665,493	7,255,779	7,192,052	409,714	105.6
財政力指数		0.599	0.599	0.591	0.000	—
経常一般財源等 (A)		9,306,088	9,075,404	9,097,717	230,684	102.5
経常経費充当一般財源等 (B)		8,320,833	8,090,759	8,159,502	230,074	102.8
経常収支比率 (B)/(A)		89.4	89.2	89.7	0.2	—
実質公債費比率		12.2	12.7	13.3	△ 0.5	—
将来負担比率		143.3	179.5	197.2	△ 36.2	—

#### (1) 財政力指数

財政力指数は、市町村の財政力を示す指標であり、地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいう。

この指数が1に近いほど財政力が強く、1を超える団体は余裕財源を保有していることになる。当年度は、0.599で前年度と同じ値である。

#### (2) 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源等の総額に対する経常経費充当一般財源等の額の割合のことをいう。財政構造の良否、弾力性を判断するものであり、この比率が80%を超える場合は財政構造の弾力性を失いつつあるとされている。

当年度は、89.4%で前年度に比較して0.2ポイント悪化している。

#### (3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、起債制限比率算出のための数値に公債費に準じる元利償還金（基準財政需要額に算入された額を除く。）を加え算出されているものである。早期健全化基準は25.0%以上であるが、18.0%以上になると起債が協議制から許可制になる。

当年度は、12.2%で前年度に比較して0.5ポイント改善している。

#### (4) 将来負担比率

将来負担比率は、将来にわたって一般会計が負担することとなる将来負担の重さを示す指標で一般会計の地方債現在高のほか、他の会計の地方債現在高や土地開発公社及び第三セクター等の債務うち、一般会計が負担することとなる見込額を標準財政規模に対する割合で表わす。この比率が早期健全化基準の350%以上になると財政健全化計画を定め自ら財政健全化を図ることとされている。

当年度は、143.3%で前年度に比較して36.2ポイント改善している。



## 4 むすび

### (1)

令和2年度の決算規模は、一般会計及び特別会計総計で見ると歳入 25,977,880 千円、歳出 25,377,639 千円となり、歳入で 3,699,296 千円 (16.6%)、歳出で 3,624,599 千円 (16.7%)、前年度と比較してそれぞれ増加している。

また、実質収支額は 478,730 千円となっており、前年度と比較して 53,213 千円 (12.5%) 増加している。

一般会計と用地取得事業特別会計を合算した普通会計としての決算規模が増加した主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策の補助金を活用して取り組んだ特別定額給付金事務や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業、繰越等により実施した地域交流センター等整備事業や GIGA スクール構築事業などの大型事業に取り組んだことによるものである。

### (2)

歳入においては、一般会計が前年度比 3,747,928 千円 (24.1%) の増加、特別会計が前年度比 48,632 千円 (0.7%) の減少となっている。

一般会計では、歳入総額の 23.9% を占める市税は、令和元年度の景気の影響などにより個人市民税が減少し、法人市民税はコロナ禍での経済活動の停滞に伴う企業収益の減等により大幅に減少した。一方で、軽自動車税は登録台数が増えたことにより増加したが、市税全体では前年度比 152,200 千円余 (3.2%) の減少となった。

交付金では、地方消費税交付金は、消費税引き上げ分 (社会保障財源化分) の増加と県内の消費実績に連動して前年度比 134,800 千円余 (20.8%) の増加となった。普通交付税は社会福祉費関連の影響で前年度比 280,400 千円余 (9.8%) 増加し、3,141,800 千円余となった。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策の補助金として、特別定額給付金事業費補助金が 3,255,000 千円 (皆増)、新型コロナウイルス感染症対応地方臨時交付金の皆増などにより、前年度比 3,838,700 千円余 (198.6%) 増加した。

寄附金については、ふるさと寄附金が増加したこと等により、前年度比 212,300 千円余 (60.9%) の増加となっている。

繰入金金は、当初予算でふるさとづくり基金から 241,100 千円繰入を予定していたが 1,100 千円での決算となったことなどにより、前年度比 332,200 千円余 (84.3%) の減少となった。

また、市債は、一般単独事業債及び公共事業等債などの発行により、令和2年度の借入額は 1,433,600 千円余となり、前年度より減少している。この内、臨時財政対策債の借入額は 478,700 千円余である。

特別会計の国民健康保険特別会計においては、国民健康保険税、県支出金及び繰越金が減少となったことなどにより、前年度比 125,934 千円 (4.2%) の減少となった。

一方で介護保険特別会計では、保険料及び繰越金等が減少したが、国庫支出金、支

払基金交付金及び県支出金等が増加したこと等により、前年度比 68,356 千円 (2.1%) の増加となった。

また、後期高齢者医療特別会計も、後期高齢者医療保険料等の増加に伴い、前年度比 14,027 千円 (3.4%) の増加となった。

### (3)

歳出においては、一般会計が前年度比 3,695,878 千円 (24.4%) の増加、特別会計が前年度比 71,280 千円 (1.1%) の減少となっている。

一般会計において、総務費は、徴税费及び選挙費が減少となる一方で、特別定額給付金事務の皆増 (32 億 7000 万円余) 及びふるさとづくり基金積立金(ふるさと寄付金)が増加したことなどにより、前年度比 3,556,000 千円余 (185.7%) 増加している。

民生費は、子育て世帯への臨時特別給付金事業 (43,100 千円余) が皆増し、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業 (34,700 千円余) も皆増した一方で、前年度増加要因であったプレミアム付商品券事業が皆減となり、児童手当支給事務の児童手当扶助費も減少したことなどにより、前年度比 26,200 千円余 (0.6%) 減少となっている。

衛生費は、昭和伊南総合病院運営経費負担金が前年度比 32,700 千円余増加し、新型コロナウイルスワクチン予防接種事業が皆増となる中で伊南行政組合衛生センター負担金も 27,900 千円余増加したこと等により、前年度比 79,900 千円余 (6.3%) 増加した。

農林水産業費は、地域営農推進事業及び駒ヶ根ふるさとの家指定管理料等が増加となった一方で、県営圃場整備事業負担金及び農業集落排水事業会計操出金が減少し、基盤整備促進事業は 24,000 千円余が皆減となったことなどにより、農林水産業費全体では前年度比 47,500 千円余 (5.5%) の減少となっている。

商工費は、中小企業融資促進事業が前年度比 69,100 千円余増加したほか、商工業振興事業では新型コロナウイルス緊急経済対策事業を 10 事業実施し、観光振興事業でも早太郎温泉応援チケット事業補助金など新型コロナウイルス緊急対策事業を 5 事業実施したことなどにより、商工費全体では前年度比 293,000 千円余 (37.6%) の増加となった。

土木費は、社会資本整備総合交付金橋梁長寿命化修繕事業が前年度比 59,200 千円余増加となった。一方で、駒ヶ根駅前広場整備工事及び街路事業の中割経塚線が前年度で終了し、令和 2 年度に同規模の歳出が無かったため土木費全体では前年度比 392,300 千円余 (26.4%) 減少している。

消防費は、非常備消防事業の消防団訓練・出動費用弁償の減少などにより、前年度比 4,200 千円余 (1.0%) 減少している。

教育費は、小中学校・幼稚園の空調設備整備事業が皆減となったが、GIGA スクール関係の学校教育事務が前年度比 222,000 千円余の増加となり、地域交流センター等整備事業も前年度比 552,000 千円余の増加となったことなどにより、教育費全体では前年度比 269,600 千円余 (11.7%) の増加となっている。

特別会計の介護保険特別会計では、地域支援事業、基金積立金、総務費及び諸支出

金は減少したが、保険給付費の増加により、前年度比 86,521 千円 (2.7%) 増加した。

国民健康保険特別会計においては、総務費及び諸支出金が増加となった一方で、保険給付費、国民健康保険事業費納付金、保険事業費及び基金積立金が減少となったことにより、前年度比 167,500 千円余 (5.7%) 減少となった。

後期高齢者医療特別会計では、後期高齢者医療広域連合納付金等の増額により、前年度比 14,236 千円 (3.4%) 増加している。

#### (4)

基金については、決算年度末現在高は、2,550,273 千円で、前年度に比較して 124,392 千円の増加となっている。これには、令和3年4月～5月の出納整理期間中の増減は含まれていない。主な増減は、国民健康保険事業基金 (25,319 千円増)、財政調整基金 (291 千円増)、ふるさとづくり基金 (5,415 千円増)、減債基金 (8,317 千円減)、介護給付費準備基金 (57,069 千円増)、温泉開発基金 (26,739 千円増) である。

なお、令和3年4月～5月中の増減については、積立額 716,837 千円、取崩額 38,600 千円であり、差し引きした基金残高 (令和3年5月31日現在) は 3,228,510 千円となっている。

基金残高においては、類似団体との比較では低い水準であり、大規模災害等の不測の事態に備えた安定的な財政基盤確保のため、今後の増額への取り組みになお一層の期待を寄せるところである。

また、普通会計の借入金残高 (起債元金) は、全体で新規借入が 1,433,658 千円、償還額 1,737,057 千円で前年度末と比較して 303,399 千円減少し、19,822,577 千円となった。

増加した主なものは、一般単独事業債が前年度比 186,479 千円、減収補てん債が前年度比 57,908 千円である。

減少した主なものは、(旧) 緊急防災・減災事業債が前年度比 47,917 千円、教育・福祉施設等整備事業債が前年度比 113,901 千円、退職手当債が前年度比 139,078 千円、臨時財政対策債が前年度比 40,001 千円である。

歳入歳出予算の執行状況は、上記のとおりであり一般会計、特別会計とも概ね適正と判断されるが、歳出における不用額が、一般会計で 938,000 千円余、特別会計全体で 278,000 千円余であった。各課から聴取した中では特段問題となる事由は確認できなかったものの、今後の予算編成時における見積りの精査が必要と考えるので配意願いたい。

#### (5)

財政指標を見ると、財政力指数 (3年度の平均値) は 0.60 で前年度と同じ値である。また、経常収支比率は 0.2 ポイント悪化の 89.4% となった。引き続き財政硬化に注意が必要な水準である。

実質公債費比率は、前年度比 0.5 ポイント改善の 12.2%となっており、8年連続で改善している点で評価ができ、法に定める早期健全化基準に照らしてもこれを下回っている。しかし、他団体と単純に数値の比較をすれば未だ高水準といえるため、引き続き留意が必要である。

将来負担比率は、前年度比 36.2 ポイント改善の 143.3%となった。これは、前年度に比べ指標の計算に用いる将来負担となる一般会計地方債現在高が減少したこと及び公営企業等負担見込額が減少したこと、並びに充当可能財源である基金残高が増加したことに加え、分母となる標準財政規模が増加したことなどによるものである。

将来負担比率は、駒ヶ根市が将来負担すべき実質的な負債を示す指標であり、将来世代に過度な負担を残さないことが肝要である。

少子高齢化が更に進展し、人口減少が進む中での財政健全化の取り組みは、容易なことではないが、改めて健全で持続可能な財政運営に鋭意努力願いたい。

今後も、行政課題の解決と財政健全化を両立するための難しい舵取りを迫られることとなるが、長期的な経営予測を明確にして、更に慎重で的確な対応を望むものである。

## (6)

令和2年度末の収入未済額は、総額 147,337 千円（一般会計 90,785 千円、特別会計 56,552 千円）で、縮減に向けた努力により、前年度に比べ 5,020 千円（3.3%）の減少となった。特別会計が 前年度比 15,205 千円（21.2%）の減少となった一方で、一般会計は前年度比 10,185 千円（12.6%）の増加となった。

一般会計の収入未済額が増加したのは、国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の一つである「徴収猶予の特例」により適用を受けた者は、決算上は未納扱いとなるためである。

令和2年度は一般会計の収入未済額が前年度に比べ増加したが、これまで債権管理条例に基づく債権管理の適正化、コンビニ収納、長野県地方税滞納整理機構並びに国・県との連携・協力、滞納処分等の取り組みにより、着実に成果が上がっていると認識している。また、日頃の努力により市税等の徴収率も 19 市中、上位を保っている。財源の確保と住民負担の公平性の確保の観点から、毎年度策定の債権管理方針において設定した数値目標を上回るよう、更なる徴収努力をされたい。

一方、不納欠損額は、総額 10,426 千円（一般会計 6,236 千円、特別会計 4,191 千円）で、前年度に比べ 1,052 千円（9.2%）（一般会計 347 千円（5.3%減）、特別会計 704 千円（14.4%減））の減少となっている。今後とも滞納者の状況把握と財産調査に万全を期し、回収すべき債権が不納欠損に至らないよう適切な債権管理に努められたい。

## (7)

国民健康保険特別会計においては、国民健康保険税の現年度調定額は、被保険者の減少などにより 615,621 千円となり前年度比 18,871 千円（3.0%）の減少となった

が、一人当たりの調定額は 99 千円で前年度と変わりなく推移した。一方、一人当たりの医療費は、高齢化率の上昇や医療の高度化などにより増加傾向にある。一人当たりの医療費の推移を見ると、29 年度が 335 千円、30 年度は 356 千円、令和元年度は 371 千円と毎年上昇してきたが、令和 2 年度は 365 千円と前年度に比べ若干減少した。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え(全国平均値で 3.8%減少)とインフルエンザが流行しなかったことも一因と思慮するところである。

今後、歳入面では被保険者数の減少や高齢化率の上昇に伴い国保税の減収が見込まれる。一方、歳出面では医療の高度化や高額薬剤等の影響により、県へ支払う国保事業納付金は増加が見込まれる。

所管課の経営予測によれば、令和 3 年度までは黒字を維持するが、令和 4 年度以降は財政収支の悪化に伴い赤字となり、厳しい財政運営が予想される。これに伴い基金残高も令和 4 年度以降は減少に転じることが見込まれるため、県の国保税率の統一への動きを注視しつつ計画的に適切な財政運営をされたい。

また、国民健康保険税の徴収実績は、現年度分と滞納繰越分を合わせた数値では、前年度から 0.98 ポイント上昇の 93.44%となっており、3 年連続で上昇している。

収入未済額の縮減を図り、財源確保に努めるとともに、適正な給付と効果的な予防事業の取り組みに引き続き努力されたい。

## (8)

世界的な大流行で未だに収束の兆しの見えない新型コロナウイルス感染症に対し、地域住民の生命と生活を守るための対策と地域経済を下支えし活性化させるための各種対策を講じているが、適切性、公平性及び効果等の検証をされる中でスピード感を持って、行財政運営に努められたい。

# 一般会計

一般会計の決算額は、歳入 19,304,294千円(予算額に対する割合 94.9%)、歳出 18,849,058千円(同 92.7%)で、歳入歳出差引残額は、455,236千円である。

前年度に比較して、歳入では、3,747,928千円(24.1%)、歳出では、3,695,878千円(24.4%)それぞれ増額となっている。

実質収支額は、歳入歳出差引残額から翌年度への繰越財源 121,510千円を差し引いた 333,726千円である。

なお、前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は、30,566千円である。

決算における収支状況は、次表のとおりとなっている。

## 決算収支状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	平成30年度	増減	前年度対比
予算現額		20,341,166	17,316,400	16,247,419	3,024,766	117.5
歳入決算額		19,304,294	15,556,366	15,063,114	3,747,928	124.1
歳出決算額		18,849,058	15,153,180	14,658,787	3,695,878	124.4
歳入歳出差引額		455,236	403,186	404,327	52,050	112.9
翌年度繰越財源		121,510	100,026	60,330	21,484	121.5
実質収支額		333,726	303,160	343,997	30,566	110.1
単年度収支額		30,566	△ 40,837	34,282	71,403	△ 74.8

## 1 歳入

### (1) 予算の執行状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

## 歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	平成30年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	20,341,166	17,316,400	16,247,419	3,024,766	117.5
調定額	(B)	19,401,315	15,643,549	15,170,637	3,757,766	124.0
収入済額	(C)	19,304,294	15,556,366	15,063,114	3,747,928	124.1
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)		△ 1,036,872	△ 1,760,034	△ 1,184,305	723,162	—
予算現額に対する収入率 (C)/(A)		94.9	89.8	92.7	5.1	—
調定額に対する収入率 (C)/(B)		99.5	99.4	99.3	0.1	—
不納欠損額		6,236	6,583	8,066	△ 347	94.7
収入未済額		90,785	80,600	99,457	10,185	112.6

当年度の歳入決算額は、19,304,294千円で、予算額に対する収入率は 94.9% (前年度 89.8%)、調定額に対する収入率は、99.5% (前年度 99.4%) となっている。収入済額は、前年度に比較して、3,747,928千円(24.1%)の増加となっている。

不納欠損額は、6,236千円で、前年度に比較して 347千円(5.3%)減少している。

収入未済額は、90,785千円で、前年度に比較して 10,185千円(12.6%)増加している。

なお、収入未済額は、平成20年度の421,797千円から11年連続で減少し続けてきたが、令和2年度は反転増加した。

## (2) 款別収入状況

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況一覧表

(単位：千円・%)

年度→ 款別↓	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減	前年度対比
市税	4,619,272	23.9	4,771,519	30.7	△ 152,247	96.8
地方譲与税	201,498	1.0	194,670	1.3	△ 6,828	103.5
利子割交付金	3,679	0.0	3,864	0.0	△ 185	95.2
配当割交付金	16,229	0.1	16,995	0.1	△ 766	95.5
株式等譲渡所得割交付金	18,763	0.1	9,751	0.1	9,012	192.4
法人事業税交付金	43,155	0.2	0	0.0	43,155	皆増
地方消費税交付金	783,105	4.1	648,261	4.2	134,844	120.8
自動車取得税交付金	0	0.0	26,369	0.2	△ 26,369	皆減
環境性能割交付金	12,848	0.1	6,401	0.0	6,447	200.7
地方特例交付金	34,926	0.2	139,486	0.9	△ 104,560	25.0
地方交付税	3,528,125	18.3	3,250,546	20.9	277,579	108.5
交通安全対策特別交付金	3,177	0.0	2,763	0.0	414	115.0
分担金及び負担金	136,706	0.7	209,497	1.3	△ 72,791	65.3
使用料及び手数料	128,265	0.7	134,897	0.9	△ 6,632	95.1
国庫支出金	5,771,266	29.9	1,932,519	12.4	3,838,747	298.6
県支出金	825,533	4.3	796,947	5.1	28,586	103.6
財産収入	52,457	0.3	44,662	0.3	7,795	117.5
寄附金	560,981	2.9	348,669	2.2	212,312	160.9
繰入金	61,701	0.3	393,928	2.5	△ 332,227	15.7
繰越金	403,187	2.1	404,328	2.6	△ 1,141	99.7
諸収入	665,762	3.4	701,348	4.5	△ 35,586	94.9
市債	1,433,658	7.4	1,518,946	9.8	△ 85,288	94.4
合計	19,304,294	100.0	15,556,366	100.0	3,747,928	124.1

市税は、前年度（令和元年度）の景気の影響などにより個人市民税が前年度比で12,200千円余（0.7%）減少し、法人市民税はコロナ禍での経済活動の停滞に伴う企業収益の減少等により前年度比で130,600千円余（33.3%）減少した。一方で、軽自動車税は登録台数が増えたことにより前年度比で9,900千円余（8.3%）増加したが、市税全体では前年度比152,200千円余（3.2%）の減少となった。

交付金では、地方消費税交付金は、消費税引き上げ分（社会保障財源化分）の増加と県内の消費実績に連動して前年度比134,800千円余（20.8%）の増加となった。普通交付税は社会福祉費関連の影響で前年度比280,400千円余（9.8%）増加し、3,141,800千円余となった。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策の補助金として、特別定額給付金事業費補助金が3,255,000千円（皆増）、新型コロナウイルス感染症対応地方臨時交付金が507,300千円余（皆増）などにより、前年度比3,838,700千円余（198.6%）増加している。

寄附金は、ふるさと寄附金が前年度比191,600千円余増加したこと等により、前年度比212,300千円余（60.9%）の増加となっている。

繰入金は、当初予算でふるさとづくり基金から241,100千円繰入れる予定が1,100千円での決算となったことなどにより、前年度比332,200千円余（84.3%）の減少となった。

市債は、一般単独事業債及び公共事業等債などの発行により、令和2年度の借入額は1,433,600千円余となり、前年度比85,200千円余（5.6%）減少している。この内、臨時財政対策債の借入額は478,700千円余である。

### (3) 財源別収入状況

財源別の収入状況は、次表のとおりである。

財源別収入状況一覧表

(単位：千円・%)

財源別	年度→	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	款別↓	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減	前年度対比
自主財源	市税	4,619,272	23.9	4,771,519	30.7	△152,247	96.8
	分担金及び負担金	136,706	0.7	209,497	1.3	△72,791	65.3
	使用料及び手数料	128,265	0.7	134,897	0.9	△6,632	95.1
	財産収入	52,457	0.3	44,662	0.3	7,795	117.5
	寄附金	560,981	2.9	348,669	2.2	212,312	160.9
	繰入金	61,701	0.3	393,928	2.5	△332,227	15.7
	繰越金	403,187	2.1	404,328	2.6	△1,141	99.7
	諸収入	665,762	3.4	701,348	4.5	△35,586	94.9
	計	6,628,331	34.3	7,008,848	45.0	△380,517	94.6
依存財源	地方譲与税	201,498	1.0	194,670	1.3	6,828	103.5
	利子割交付金	3,679	0.0	3,864	0.0	△185	95.2
	配当割交付金	16,229	0.1	16,995	0.1	△766	95.5
	株式等譲渡所得割交付金	18,763	0.1	9,751	0.1	9,012	192.4
	法人事業税交付金	43,155	0.2	0	0.0	43,155	皆増
	地方消費税交付金	783,105	4.1	648,261	4.2	134,844	120.8
	自動車取得税交付金	0	0.0	26,369	0.2	△26,369	皆減
	環境性能割交付金	12,848	0.1	6,401	0.0	6,447	200.7
	地方特例交付金	34,926	0.2	139,486	0.9	△104,560	25.0
	地方交付税	3,528,125	18.3	3,250,546	20.9	277,579	108.5
	交通安全対策特別交付金	3,177	0.0	2,763	0.0	414	115.0
	国庫支出金	5,771,266	29.9	1,932,519	12.4	3,838,747	298.6
	県支出金	825,533	4.3	796,947	5.1	28,586	103.6
	市債	1,433,658	7.4	1,518,946	9.8	△85,288	94.4
計	12,675,962	65.7	8,547,518	55.0	4,128,444	148.3	
合計	19,304,294	100.0	15,556,366	100.0	3,747,928	124.1	

自主財源全体の決算額は、6,628,300千円余で、前年度比△380,500千円余(5.4%)の減少となっており、歳入全体の34.3%(前年度比10.7ポイント減)を占めている。ふるさと寄附金については、前年度に比べ2,533件増加の16,016件となり、寄附金額は191,000千円余増加して、536,800千円余(55.5%の増加)となった。これを受けて、寄付金全体の決算額は560,900千円余となり、前年度比60.9%の増加となった。

繰入金は、前年度比で84.3%減少して61,700千円余となった。減少要因は、ふるさとづくり基金からの繰入が前年度比343,900千円減少したこと及び減債基金繰入金が15,500千円と前年度比8,300千円減少したことなどによるものである。

依存財源合計額は、12,675,900千円余で、前年度比4,128,400千円余(48.3%)の増加である。歳入全体の65.7%(前年度比10.7ポイント増)を占めている。地方交付税、国庫支出金及び市債の構成比率が高い。

なお、令和2年度から法人事業税(県税)の一部を財源として県が市町村に交付金を交付する法人事業税交付金の交付が始まり、43,155千円が皆増となっている。



## 第1款 市 税

市税の決算状況は、次表のとおりである。

### 市税決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	4,553,603	4,715,300	△ 161,697	96.6
調定額	(B)	4,709,707	4,849,728	△ 140,021	97.1
収入済額	(C)	4,619,272	4,771,519	△ 152,247	96.8
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	65,669	56,219	9,450	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	101.4	101.2	0.2	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	98.1	98.4	△ 0.3	—
不納欠損額		5,868	6,314	△ 446	92.9
収入未済額		84,567	71,895	12,672	117.6

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

### 市税収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和2年度		令和元年度		増 減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
市民税		1,942,662	42.1	2,085,551	43.7	△ 142,889	93.1
	個人	1,680,618	36.4	1,692,850	35.5	△ 12,232	99.3
	法人	262,044	5.7	392,701	8.2	△ 130,657	66.7
固定資産税		2,253,102	48.8	2,256,369	47.3	△ 3,267	99.9
	固定資産税	2,239,099	48.5	2,242,362	47.0	△ 3,263	99.9
	交付金	14,003	0.3	14,007	0.3	△ 4	100.0
軽自動車税		130,488	2.8	120,501	2.5	9,987	108.3
市たばこ税		177,046	3.8	182,317	3.8	△ 5,271	97.1
都市計画税		96,788	2.1	95,561	2.0	1,227	101.3
入湯税		19,186	0.4	31,220	0.7	△ 12,034	61.5
合 計		4,619,272	100.0	4,771,519	100.0	△ 152,247	96.8

市税収入済額は、4,619,272千円で、歳入総額に占める割合は23.9%であり、その割合は、前年度に比べ6.8ポイント減少している。調定額に対する収入率は98.1%で、前年度比0.3ポイント低下している。

収入済額を前年度と比較すると、152,247千円(3.2%)の減少となっている。これは、軽自動車税が9,987千円(8.3%)、都市計画税が1,227千円増加した一方で、個人市民税が12,232千円(0.7%)、法人市民税が130,657千円(33.3%)、固定資産税が3,267千円(0.1%)、市たばこ税が5,271千円(2.9%)、入湯税が12,034千円(38.5%)減少したためである。

軽自動車税の増加分は、登録台数が増えたことなどによるものである。法人市民税の減少分はコロナ禍での経済活動の停滞に伴う企業収益の減少や法人税割の改正などが影響している。また、入湯税の減少分は、新型コロナウイルス感染症の影響で営業の自粛や利用者数の減少によるものである。

不納欠損額は、5,868千円で、主なものは個人市民税882千円、固定資産税4,569千円である。前年度比446千円(7.1%)減少している。

収入未済額は、84,567千円で、前年度と比較して12,672千円(17.6%)の増加となっている。

## 第2款 地方譲与税

地方譲与税の決算状況は、次表のとおりである。

### 地方譲与税決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	202,800	195,500	7,300	103.7
調定額	(B)	201,498	194,670	6,828	103.5
収入済額	(C)	201,498	194,670	6,828	103.5
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 1,302	△ 830	△ 472	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	99.4	99.6	△ 0.2	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

### 地方譲与税収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和2年度		令和元年度		増減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
地方揮発油譲与税		47,468	23.6	48,243	24.8	△ 775	98.4
自動車重量譲与税		138,108	68.5	138,935	71.4	△ 827	99.4
森林環境譲与税		15,922	7.9	7,492	3.8	8,430	212.5
地方道路譲与税		0	0.0	0	0.0	△ 0	皆減
合計		201,498	100.0	194,670	100.0	6,828	103.5

収入済額は、201,498千円で、前年度に比較して6,828千円(3.5%)の増加となっており、内訳は地方揮発油譲与税が775千円(1.6%)、自動車重量譲与税が827千円(0.6%)の減少の一方で、森林環境譲与税は8,430千円(112.5%)の大幅増加となった。

歳入総額に占める割合は、1.0%であり、前年度に比べ0.3ポイント低下した。

地方道路譲与税の収入済額については、令和元年度は19円で千円未満の端数処理の関係で0となっており、令和2年度の歳入済額はない。なお、平成30年度の収入済額は188,693千円、平成29年度の収入済額は187,043千円であった。

## 第3款 利子割交付金

利子割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

### 利子割交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	3,400	4,500	△ 1,100	75.6
調定額	(B)	3,679	3,864	△ 185	95.2
収入済額	(C)	3,679	3,864	△ 185	95.2
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	279	△ 636	915	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	108.2	85.9	22.3	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、3,679千円で前年度に比較して185千円(4.8%)の減少となっている。

歳入総額に占める割合は、0.02%であり、前年と同じである。

なお、平成30年度の収入済額は8,404千円、平成29年度の収入済額は7,245千円であった。

#### 第4款 配当割交付金

配当割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

##### 配当割交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	12,200	18,000	△ 5,800	67.8
調定額	(B)	16,229	16,995	△ 766	95.5
収入済額	(C)	16,229	16,995	△ 766	95.5
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	4,029	△ 1,005	5,034	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	133.0	94.4	38.6	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、16,229千円で前年度に比較して766千円(4.5%)の減少となっている。歳入総額に占める割合は、0.08%であり、前年度より0.03ポイント減少している。なお、平成30年度の収入済額は14,289千円、平成29年度の収入済額は17,297千円である。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

##### 株式等譲渡所得割交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	9,900	20,000	△ 10,100	49.5
調定額	(B)	18,763	9,751	9,012	192.4
収入済額	(C)	18,763	9,751	9,012	192.4
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	8,863	△ 10,249	19,112	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	189.5	48.8	140.7	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、18,763千円で前年度に比較して9,012千円(92.4%)の増加となっている。歳入総額に占める割合は、0.1%であり、前年度と同じ値である。なお、平成30年度の収入済額は12,004千円、平成29年度の収入済額は18,767千円であった。

## 第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

### 法人事業税交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	45,100	0	45,100	#DIV/0!
調定額	(B)	43,155	0	43,155	#DIV/0!
収入済額	(C)	43,155	0	43,155	#DIV/0!
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 1,945	0	△ 1,945	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	95.7	#DIV/0!	#DIV/0!	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	#DIV/0!	#DIV/0!	—

令和2年度の収入済額は、43,155千円で歳入総額に占める割合は0.2%である。

<法人事業税交付金について>

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税（県税）の一部を財源として県が市町村に交付するもの。

令和2年度から交付が始まった交付金で、法人事業税（県税）に7.7%（令和2年度は3.4%）を乗じた額を事業所統計により公表された市町村の従業者数で案分した額が各市町村に交付される。なお、按分については、令和2年度から令和4年度まで経過措置が設けられている。

## 第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

### 地方消費税交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	783,105	680,000	103,105	115.2
調定額	(B)	783,105	648,261	134,844	120.8
収入済額	(C)	783,105	648,261	134,844	120.8
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	0	△ 31,739	31,739	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	100.0	95.3	4.7	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、783,105千円で前年度に比較して134,844千円（20.8%）の増加となっている。歳入総額に占める割合は、4.1%であり、前年度より0.1ポイント減少している。

なお、平成30年度の収入済額は684,363千円、平成29年度の収入済額は656,054千円である。

## 第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

### 自動車取得税交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	0	21,000	△ 21,000	0.0
調定額	(B)	0	26,369	△ 26,369	0.0
収入済額	(C)	0	26,369	△ 26,369	0.0
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	0	5,369	△ 5,369	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	#DIV/0!	125.6	#DIV/0!	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	#DIV/0!	100.0	#DIV/0!	—

収入済額は、0円で、前年度に比較して26,369千円の減少となっている。

自動車取得税は、令和元年10月からの消費税増税に伴い廃止された。

なお、平成30年度の収入済額は44,612千円、平成29年度の収入済額は47,854千円であった。

## 第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

### 環境性能割交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	15,000	7,700	7,300	194.8
調定額	(B)	12,848	6,401	6,447	200.7
収入済額	(C)	12,848	6,401	6,447	200.7
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 2,152	△ 1,299	△ 853	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	85.7	83.1	2.6	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、12,848千円で前年度に比較して6,447千円(100.7%)の増加となっている。

歳入総額に占める割合は、0.07%であり、前年度より0.03ポイント増加している。

<環境性能割交付金について>

環境性能割交付金は、自動車の取得時に車の環境性能に応じて課税される自動車税環境性能割を県が徴収し、その収入の一部を市町村道等の延長及び面積に応じて市町村に交付するものである。令和元年10月1日から自動車取得税が廃止され、自動車税環境性能割が導入された。

## 第11款 地方特例交付金

地方特例交付金の決算状況は、次表のとおりである。

### 地方特例交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	27,500	101,199	△ 73,699	27.2
調定額	(B)	34,926	139,486	△ 104,560	25.0
収入済額	(C)	34,926	139,486	△ 104,560	25.0
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	7,426	38,287	△ 30,861	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	127.0	137.8	△ 10.8	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、34,926千円で、前年度に比較して104,560千円(75.0%)の大幅減少である。

幼児教育無償化に伴う補てん分(子ども・子育て支援臨時交付金)が令和元年度のみ措置されたためである。

歳入総額に占める割合は、0.2%であり、前年度より0.7ポイント減少している。

## 第12款 地方交付税

地方交付税の決算状況は、次表のとおりである。

### 地方交付税決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	3,521,838	3,251,340	270,498	108.3
調定額	(B)	3,528,125	3,250,546	277,579	108.5
収入済額	(C)	3,528,125	3,250,546	277,579	108.5
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	6,287	△794	7,081	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	100.2	100.0	0.2	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、3,528,125千円で、前年度に比較して277,579千円(8.5%)の増加となっている。

歳入総額に占める割合は18.3%で、前年度比2.6ポイントの減少である。

社会福祉費関連で普通交付税が280,000千円余の増加し、特別交付税は2,919千円の減少である。

なお、平成30年度の収入済額は3,240,055千円、平成29年度の収入済額は3,337,606千円であ

### 地方交付税収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和2年度		令和元年度		増減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
普通交付税		3,141,838	89.1	2,861,340	88.0	280,498	109.8
特別交付税		386,287	10.9	389,206	12.0	△2,919	99.3
合計		3,528,125	100.0	3,250,546	100.0	277,579	108.5

## 第13款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算状況は、次表のとおりである。

### 交通安全対策特別交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	2,700	3,000	△300	90.0
調定額	(B)	3,177	2,763	414	115.0
収入済額	(C)	3,177	2,763	414	115.0
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	477	△237	714	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	117.7	92.1	25.6	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、3,177千円で、前年度に比較して414千円(15.0%)の増加となっている。

歳入総額に占める割合は、0.02%であり、前年度と変わらない。

なお、平成30年度の収入済額は2,663千円、平成29年度の収入済額は3,019千円である。

## 第14款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、次表のとおりである。

### 分担金及び負担金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	178,344	239,034	△ 60,690	74.6
調定額	(B)	138,959	212,103	△ 73,144	65.5
収入済額	(C)	136,706	209,497	△ 72,791	65.3
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 41,638	△ 29,537	△ 12,101	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	76.7	87.6	△ 10.9	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	98.4	98.8	△ 0.4	—
不納欠損額		0	0	0	#DIV/0!
収入未済額		2,253	2,607	△ 354	86.4

収入済額は、136,706千円で、前年度に比較して72,791千円(34.7%)の減少となっている。歳入総額に占める割合は、0.7%であり、前年度比0.6ポイントの減少である。

収入未済額は、社会福祉費負担金334千円と児童福祉費負担金(保育料過年度収入等)1,916千円を合わせたものであり、前年度より354千円(13.6%)減少している。

なお、平成30年度の収入済額は284,613千円、平成29年度の収入済額は293,549千円である。

## 第15款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、次表のとおりである。

### 使用料及び手数料決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	129,854	138,508	△ 8,654	93.8
調定額	(B)	132,599	141,264	△ 8,665	93.9
収入済額	(C)	128,265	134,897	△ 6,632	95.1
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 1,589	△ 3,611	2,022	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	98.8	97.4	1.4	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	96.7	95.5	1.2	—
不納欠損額		368	269	99	136.8
収入未済額		3,966	6,098	△ 2,132	65.0

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

### 使用料及び手数料収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和2年度		令和元年度		増 減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
使用料		73,057	57.0	81,707	60.6	△ 8,650	89.4
手数料		55,208	43.0	53,190	39.4	2,018	103.8
合 計		128,265	100.0	134,897	100.0	△ 6,632	95.1

収入済額は、128,265千円で、前年度に比較して6,632千円(4.9%)の減少となっている。

歳入総額に占める割合は、0.7%であり、前年度比0.2ポイントの減少である。

収入未済額は、3,966千円で前年度より35.0%減少している。収入未済額の主なものは公営住宅使用料と幼稚園保育料過年度収入分である。

なお、平成30年度の収入済額は147,524千円、平成29年度の収入済額は152,239千円である。

## 第16款 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、次表のとおりである。

### 国庫支出金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	6,160,854	2,560,983	3,599,871	240.6
調定額	(B)	5,771,266	1,932,519	3,838,747	298.6
収入済額	(C)	5,771,266	1,932,519	3,838,747	298.6
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 389,588	△ 628,464	238,876	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	93.7	75.5	18.2	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

### 国庫支出金収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和2年度		令和元年度		増減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
国庫負担金		1,042,020	18.1	1,008,031	52.2	33,989	103.4
国庫補助金		4,721,478	81.8	917,898	47.5	3,803,580	514.4
委託金		7,768	0.1	6,590	0.3	1,178	117.9
合計		5,771,266	100.0	1,932,519	100.0	3,838,747	298.6

収入済額は、5,771,266千円で、前年度比3,838,747千円(198.6%)の増加となっている。

歳入総額に占める割合は、29.9%であり、前年度比 17.5ポイントの増加である。

国庫負担金では、障害者介護給付費国庫負担金が収入済額364,097千円と前年度比30,387千円増加した。また、子どものための教育・保育給付費国庫負担金が収入済額102,463千円と前年度比44,432千円増加した。

国庫補助金では、新型コロナウイルス感染症対策の補助金として特別定額給付金事業費補助金が3,255,000千円(皆増)、また、新型コロナウイルス感染症対応地方臨時交付金が507,386千円で皆増である。社会資本整備総合交付金については、逡次繰越分及び繰越明許分を含めた全体では、収入済額が570,673千円となり前年度比58,997千円減少した。

## 第17款 県支出金

県支出金の決算状況は、次表のとおりである。

### 県支出金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	911,628	839,675	71,953	108.6
調定額	(B)	825,533	796,947	28,586	103.6
収入済額	(C)	825,533	796,947	28,586	103.6
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 86,095	△ 42,728	△ 43,367	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	90.6	94.9	△ 4.3	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

### 県支出金収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和2年度		令和元年度		増減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
県負担金		435,821	52.8	409,813	51.4	26,008	106.3
県補助金		319,491	38.7	307,739	38.6	11,752	103.8
委託金		70,221	8.5	79,395	10.0	△ 9,174	88.4
合計		825,533	100.0	796,947	100.0	28,586	103.6

収入済額は、825,533千円で、前年度に比較して 28,586千円 (3.6%) の増加となっている。

歳入総額に占める割合は4.3%であり、前年度比 0.8ポイントの低下である。



## 第18款 財産収入

財産収入の決算状況は、次表のとおりである。

### 財産収入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	40,363	73,140	△ 32,777	55.2
調定額	(B)	52,457	44,662	7,795	117.5
収入済額	(C)	52,457	44,662	7,795	117.5
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	12,094	△ 28,478	40,572	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	130.0	61.1	68.9	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

### 財産収入収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和2年度		令和元年度		増減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
財産運用収入		20,465	39.0	22,220	49.8	△ 1,755	92.1
財産売払収入		31,992	61.0	22,442	50.2	9,550	142.6
合計		52,457	100.0	44,662	100.0	7,795	117.5

収入済額は52,457千円で、前年度に比較して7,795千円(17.5%)の増加となった。

歳入総額に占める割合は、0.3%であり、前年度と同じである。

財産売払収入の主なものは、旧飯坂教職員住宅の売却収入24,200千円と南信州ビール㈱の株券91株を4,550千円で南信州ビール㈱へ売払ったものである。

なお、平成30年度の収入済額は288,502千円、平成29年度の収入済額は76,050千円である。

## 第19款 寄附金

寄附金の決算状況は、次表のとおりである。

### 寄附金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	572,509	354,000	218,509	161.7
調定額	(B)	560,981	348,669	212,312	160.9
収入済額	(C)	560,981	348,669	212,312	160.9
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 11,528	△ 5,331	△ 6,197	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	98.0	98.5	△ 0.5	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、560,981千円で、前年度に比較して212,312千円(60.9%)の増加となっている。

歳入総額に占める割合は、2.9%であり、前年度比0.7ポイント増加している。

主なものはふるさと寄附金で、収入済額536,802千円である。

令和元年度のふるさと寄附金は345,176千円で、平成30年度は224,281千円、平成29年度は389,262千円であった。

## 第20款 繰入金

繰入金の決算状況は、次表のとおりである。

### 繰入金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	310,232	395,305	△ 85,073	78.5
調定額	(B)	61,701	393,928	△ 332,227	15.7
収入済額	(C)	61,701	393,928	△ 332,227	15.7
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 248,531	△ 1,377	△ 247,154	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	19.9	99.7	△ 79.8	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

### 繰入金収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和2年度		令和元年度		増減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
特別会計繰入金		23,101	37.4	25,128	6.4	△ 2,027	91.9
基金繰入金		38,600	62.6	368,800	93.6	△ 330,200	10.5
合計		61,701	100.0	393,928	100.0	△ 332,227	15.7

収入済額は、61,701千円で、前年度に比較して332,227千円(84.3%)の減少となっている。

歳入総額に占める割合は0.3%であり、前年度比2.2ポイントの減少となっている。

基金繰入金の内訳は、ふるさとづくり基金から1,100千円、減債基金から15,500千円、温泉開発基金から22,000千円である。

なお、平成30年度の収入済額は324,021千円、平成29年度の収入済額は344,161千円、平成28年度の収入済額は436,378千円である。

## 第21款 繰越金

繰越金の決算状況は、次表のとおりである。

### 繰越金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	403,186	404,327	△ 1,141	99.7
調定額	(B)	403,187	404,328	△ 1,141	99.7
収入済額	(C)	403,187	404,328	△ 1,141	99.7
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	1	1	0	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	100.0	100.0	0.0	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、403,187千円で、前年度に比較して1,141千円(0.3%)の減少となっている。

内訳は、一般繰越金が330,160千円、繰越事業費等充当財源繰越金(繰越明許分)が35,220千円、継続費等充当財源繰越金(逡次繰越分)が64,806千円である。

歳入総額に占める割合は2.1%であり、前年度比0.5ポイントの減少である。

なお、平成30年度の収入済額は329,122千円、平成29年度の収入済額は320,627千円である。

## 第22款 諸収入

諸収入の決算状況は、次表のとおりである。

### 諸収入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	709,392	895,543	△ 186,151	79.2
調定額	(B)	665,762	701,348	△ 35,586	94.9
収入済額	(C)	665,762	701,348	△ 35,586	94.9
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 43,630	△ 194,195	150,565	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	93.8	78.3	15.5	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

### 諸収入収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和2年度		令和元年度		増減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
延滞金加算金及び過料		5,836	0.9	12,311	1.8	△ 6,475	47.4
預金利子		347	0.1	82	0.0	265	423.2
貸付金元利収入		401,779	60.3	400,324	57.1	1,455	100.4
受託事業収入		149,129	22.4	154,856	22.1	△ 5,727	96.3
雑入		108,671	16.3	133,775	19.1	△ 25,104	81.2
合計		665,762	100.0	701,348	100.0	△ 35,586	94.9

収入済額は、665,762千円で、前年度に比較して 35,586千円(5.1%)の減少となっている。歳入総額に占める割合は 3.4%であり、前年度比 1.1ポイントの減少である。

なお、平成30年度の収入済額は876,350千円、平成29年度の収入済額は791,656千円である。

## 第23款 市債

市債の決算状況は、次表のとおりである。

### 市債決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	1,747,658	2,398,346	△ 650,688	72.9
調定額	(B)	1,433,658	1,518,946	△ 85,288	94.4
収入済額	(C)	1,433,658	1,518,946	△ 85,288	94.4
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 314,000	△ 879,400	565,400	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	82.0	63.3	18.7	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、1,433,658千円で前年度に比較して 85,288千円(5.6%)の減少となっている。歳入総額に占める割合は 7.4%であり、前年度比 2.4ポイント減少している。

市債のうち主なものは、一般単独事業債659,400千円、公共事業等債101,733千円、それに臨時財政対策債478,758千円である。

なお、平成30年度の収入済額は1,366,794千円、平成29年度の収入済額は1,956,848千円、平成28年度の収入済額は3,796,320千円である。

## 2 歳 出

### (1) 予算の執行状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

#### 歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	20,341,166	17,316,400	16,247,419	3,024,766	117.5
支出済額	(B)	18,849,058	15,153,180	14,658,787	3,695,878	124.4
執行率	(B)/(A)	92.7	87.5	90.2	5.2	—
翌年度繰越額	(C)	553,607	1,391,372	1,026,921	△ 837,765	39.8
不用額	(A)-(B)-(C)	938,501	771,848	561,711	166,653	121.6

当年度の歳出決算額は、18,849,058千円で、予算額に対する執行率は92.7%(前年度87.5%)、支出済額は、前年度に比較して、3,695,878千円(24.4%)の増加となっている。翌年度繰越額は、553,607千円で、前年度に比較し837,765千円(60.2%)減少している。不用額は、938,501千円で、前年度に比較して166,653千円(21.6%)の増加である。

### (2) 款別支出状況

款別の支出状況は、次表のとおりである。

#### 款別支出状況一覧表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減	前年度対比
議会費		129,409	0.7	128,964	0.9	445	100.3
総務費		5,471,413	29.0	1,915,078	12.6	3,556,335	285.7
民生費		4,084,896	21.7	4,111,120	27.1	△ 26,224	99.4
衛生費		1,339,750	7.1	1,259,777	8.3	79,973	106.3
労働費		15,753	0.1	13,394	0.1	2,359	117.6
農林水産業費		822,422	4.4	869,979	5.7	△ 47,557	94.5
商工費		1,074,478	5.7	781,020	5.2	293,458	137.6
土木費		1,092,392	5.8	1,484,697	9.8	△ 392,305	73.6
消防費		428,875	2.3	433,076	2.9	△ 4,201	99.0
教育費		2,577,858	13.7	2,308,179	15.2	269,679	111.7
災害復旧費		14,361	0.1	37,854	0.2	△ 23,493	37.9
公債費		1,797,452	9.5	1,810,043	11.9	△ 12,591	99.3
諸支出金		0	0.0	0	0.0	0	—
予備費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		18,849,058	100.0	15,153,180	100.0	3,695,878	124.4

総務費は、徴税費が前年度比49,000千余、選挙費が52,000千円余それぞれ減少となる一方で、特別定額給付金事務が3,272,595千円で皆増し、ふるさとづくり基金積立金(ふるさと寄付金)が536,802千円と前年度比228,800千円余増加したことなどにより、前年度比3,556,000千円余(185.7%)増加している。

民生費は、子育て世帯への臨時特別給付金事業43,176千円が皆増し、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業34,702千円が皆増した一方で、前年度増加要因であったプレミアム付商品券事業65,200千円余が皆減となり、児童手当支給事務の児童手当扶助費が前年度比15,800千円余減少したことなどにより、前年度比26,200千円余(0.6%)減少となっている。

衛生費は、昭和伊南総合病院運営経費負担金が637,073千円と前年度比32,700千円余増加し、新型コロナウイルスワクチン予防接種事業が9,100千円余で皆増となり、伊南行政組合衛生センター負担金が前年度比27,900千円余増加したこと等により、前年度比79,900千円余(6.3%)増加した。

農林水産業費は、地域営農推進事業及び駒ヶ根ふるさとの家指定管理料等が増加となった一方で、県営圃場整備事業負担金が前年度比8,400千円余減少し、基盤整備促進事業では24,068千円皆減となった。また、農業集落排水事業会計繰出金が19,100千円余減少したことなどにより、農林水産業費全体では前年度比47,500千円余(5.5%)の減少となっている。

商工費は、中小企業融資促進事業が前年度比69,100千円余の増加となったほか、商工業振興事業では新型コロナウイルス緊急経済対策事業を10事業実施し、観光振興事業でも早太郎温泉応援チケット事業補助金など新型コロナウイルス緊急対策事業を5事業実施しており、商工費全体では前年度比293,000千円余（37.6%）の増加となっている。

土木費は、社会資本整備総合交付金橋梁長寿命化修繕事業が前年度比59,200千円余増加となった。一方で、駒ヶ根駅前広場整備工事及び街路事業の中割経塚線が前年度に終了し、令和2年度に同様の歳出が無かったため土木費全体では前年度比392,300千円余（26.4%）減少している。

消防費は、非常備消防事業の消防団訓練・出勤費用弁償の減少などにより、前年度比4,200千円余（1.0%）減少している。

教育費は、小中学校・幼稚園の空調設備整備事業の538,112千円が皆減となったが、GIGAスクール関係の学校教育事務が前年度比222,000千円余の増加となり、地域交流センター等整備事業も前年度比552,000千円余の増加となった。これにより教育費全体では、前年度比269,600千円余（11.7%）の増加となっている。

公債費は、1,797,452千円で前年度比12,591千円（0.7%）減少した。

### （3）性質別経費の状況

普通会計における性質別経費の状況は、次表のとおりである。  
「令和2年度地方財政状況調査表」による数値（決算統計数値）

性質別経費支出状況一覧表

（単位：千円・%）

性質別	年度→ 性質別↓	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減	前年度対比
義務的経費	人件費	2,580,343	13.7	2,395,518	15.8	184,825	107.7
	扶助費	2,096,699	11.1	2,196,770	14.5	△100,071	95.4
	公債費	1,797,452	9.6	1,810,043	12.0	△12,591	99.3
	計	6,474,494	34.4	6,402,331	42.3	72,163	101.1
投資的経費	普通建設事業費	1,813,093	9.6	2,135,924	14.1	△322,831	84.9
	災害復旧事業費	23,210	0.1	37,854	0.2	△14,644	61.3
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	1,836,303	9.7	2,173,778	14.3	△337,475	84.5
その他	物件費	1,845,767	9.8	1,762,699	11.6	83,068	104.7
	維持補修費	81,800	0.5	61,951	0.4	19,849	132.0
	補助費等	6,452,297	34.2	2,869,695	19.0	3,582,602	224.8
	繰出金	1,088,667	5.8	1,067,267	7.1	21,400	102.0
	積立金	663,350	3.5	410,864	2.7	252,486	161.5
	投資・出資及び貸付金	401,930	2.1	400,248	2.6	1,682	100.4
	計	10,533,811	55.9	6,572,724	43.4	3,961,087	160.3
合計	18,844,608	100.0	15,148,833	100.0	3,695,775	124.4	

義務的経費は、6,474,494千円で、前年度に比較して72,163千円（1.1%）の増加となっている。これは、扶助費で100,071千円（4.6%）、公債費で12,591千円（0.7%）それぞれ減少した一方で、人件費が184,825千円（7.7%）増加したことによる。また、歳出全体の34.4%（前年度比7.9ポイント減）を占めている。

投資的経費は、1,836,303千円で、前年度に比較して337,475千円（15.5%）の減少となっている。これは、小中学校・幼稚園の空調設備整備事業、駒ヶ根駅前広場整備工事及び中割経塚線の工事が前年度に終了し、令和2年度に同規模の歳出が無かったためである。また、歳出全体の9.7%（前年度比4.6ポイント減）を占めている。

その他の経費は、10,533,811千円で、前年度比3,961,087千円（60.3%）の増加となっている。これは、補助費等が前年度比3,582,600千円余（124.8%）の大幅増加となったことに加え、積立金が前年度比252,400千円余（61.5%）増加したためである。

## 第1款 議会費

議会費の決算状況は、下表のとおりである。

### 議会費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	131,290	133,615	△ 2,325	98.3
支出済額	(B)	129,409	128,964	445	100.3
執行率	(B)/(A)	98.6	96.5	2.1	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	1,881	4,651	△ 2,770	40.4

支出済額は、129,409千円で、前年度に比較して445千円(0.3%)の増加となっている。歳出総額に占める割合は0.7%であり、前年度比0.2ポイント減少している。

## 第2款 総務費

総務費の決算状況は、下表のとおりである。

### 総務費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	5,640,584	1,997,529	3,643,055	282.4
支出済額	(B)	5,471,413	1,915,078	3,556,335	285.7
執行率	(B)/(A)	97.0	95.9	1.1	—
翌年度繰越額	(C)	12,938	0	12,938	皆増
不用額	(A)-(B)-(C)	156,233	82,451	73,782	189.5

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

### 総務費支出済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和2年度		令和元年度		増減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
総務管理費		5,171,686	94.5	1,529,651	79.9	3,642,035	338.1
徴税费		168,436	3.1	218,052	11.4	△ 49,616	77.2
戸籍・住民基本台帳費		86,936	1.6	79,387	4.1	7,549	109.5
選挙費		10,613	0.2	63,006	3.3	△ 52,393	16.8
統計調査費		21,637	0.4	12,598	0.7	9,039	171.7
監査委員費		12,105	0.2	12,384	0.6	△ 279	97.7
合計		5,471,413	100.0	1,915,078	100.0	3,556,335	285.7

支出済額は5,471,413千円で、前年度に比較して3,556,335千円(185.7%)の増加となっている。歳出総額に占める割合は、29.0%であり、前年度比16.4ポイント増加している。予算額に対する執行率は97.0%である。

総務管理費が前年度比3,642,000千円余(238.1%)増加したのは、特別定額給付金事務が3,272,595千円で皆増し、ふるさとづくり基金積立金が536,802千円で前年度比228,800千円余増加したほか、財政調整基金積立金が89,412千円と前年度比89,100千円余増加したことが主な要因である。

徴税费が前年度比49,616千円(22.8%)減少したのは、上伊那広域連合への負担金が前年度比10,800千円余減少したこと及び、賦課徴収事務の鑑定評価・公図修正等の委託費用が前年度比25,600千円余減少したことが主な要因である。

### 第3款 民生費

民生費の決算状況は、下表のとおりである。

#### 民生費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	4,283,759	4,400,399	△116,640	97.3
支出済額	(B)	4,084,896	4,111,120	△26,224	99.4
執行率	(B)/(A)	95.4	93.4	2.0	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	198,863	289,279	△90,416	68.7

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

#### 民生費支出済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和2年度		令和元年度		増減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
社会福祉費		2,237,430	54.8	2,311,825	56.2	△74,395	96.8
児童福祉費		1,574,030	38.5	1,543,829	37.6	30,201	102.0
生活保護費		273,436	6.7	255,416	6.2	18,020	107.1
災害救助費		0	0.0	50	0.0	△50	皆減
合計		4,084,896	100.0	4,111,120	100.0	△26,224	99.4

支出済額は4,084,896千円で、前年度に比較して26,224千円(0.6%)の減少となっている。

歳出総額に占める割合は、21.7%であり、前年比5.4ポイント減少している。

予算額に対する執行率は95.4%である。社会福祉費の主な減少要因は、プレミアム付商品券事業65,284千円の皆減などである。

児童福祉費の主な増加要因は、子育て世帯への臨時特別給付金事業43,176千円の皆増及びひとり親世帯臨時特別給付金給付事業34,702千円の皆増などである。

### 第4款 衛生費

衛生費の決算状況は、下表のとおりである。

#### 衛生費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	1,385,938	1,293,448	92,490	107.2
支出済額	(B)	1,339,750	1,259,777	79,973	106.3
執行率	(B)/(A)	96.7	97.4	△0.7	—
翌年度繰越額	(C)	9,139	2,200	6,939	415.4
不用額	(A)-(B)-(C)	37,049	31,471	5,578	117.7

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

#### 衛生費支出済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和2年度		令和元年度		増減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
保健衛生費		1,067,955	79.7	1,014,139	80.5	53,816	105.3
清掃費		271,795	20.3	245,638	19.5	26,157	110.6
合計		1,339,750	100.0	1,259,777	100.0	79,973	106.3

支出済額は1,339,750千円で、前年度に比較して79,973千円(6.3%)の増加となっている。

歳出総額に占める割合は、7.1%であり、前年度比1.2ポイントの減少である。

予算額に対する執行率は96.7%である。保健衛生費の増加要因は、昭和伊南総合病院の運営経費負担金が前年度比32,700千円余増加したこと及び新型コロナウイルスワクチン予防接種事業が9,100千円余で皆増したことなどである。

清掃費の主な増加要因は、伊南行政組合衛生センター負担金が前年度比27,900千円余増加したためである。

## 第5款 労働費

労働費の決算状況は、下表のとおりである。

### 労働費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	16,110	14,556	1,554	110.7
支出済額	(B)	15,753	13,394	2,359	117.6
執行率	(B)/(A)	97.8	92.0	5.8	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	357	1,162	△ 805	30.7

支出済額は15,753千円で、前年度に比較して2,359千円(17.6%)の増加となっている。歳出総額に占める割合は、0.1%であり、前年度と変わらない。予算額に対する執行率は、97.8%である。

## 第6款 農林水産業費

農林水産業費の決算状況は、下表のとおりである。

### 農林水産業費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	915,234	933,573	△ 18,339	98.0
支出済額	(B)	822,422	869,979	△ 47,557	94.5
執行率	(B)/(A)	89.9	93.2	△ 3.3	—
翌年度繰越額	(C)	50,400	45,560	4,840	110.6
不用額	(A)-(B)-(C)	42,412	18,034	24,378	235.2

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

### 農林水産業費支出済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和2年度		令和元年度		増減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
農業費		704,074	85.6	758,785	87.2	△ 54,711	92.8
林業費		118,348	14.4	111,194	12.8	7,154	106.4
合計		822,422	100.0	869,979	100.0	△ 47,557	94.5

支出済額は822,422千円で、前年度に比較して47,557千円(5.5%)の減少となっている。歳出総額に占める割合は、4.4%であり、前年度比1.3ポイントの減少である。

予算額に対する執行率は89.9%である。農業費は、農村災害対策整備事業、地域営農推進事業及び駒ヶ根ふるさとの家指定管理料等が増加となった一方で、県営圃場整備事業負担金が8,400千円余減少し、基盤整備促進事業が24,068千円皆減となった。また、農業集落排水事業会計操出金が19,100千円余減少したことなどにより、前年度比54,711千円(7.2%)減少となっている。

林業費については、森林環境譲与税基金積立金が前年度比4,500千円余減少したが、市有林造成事業及び林道補修事業の増加などにより、前年度比7,154千円(6.4%)増加となっている。

なお、翌年度繰越額の50,400千円は、担い手確保経営強化支援事業30,000千円と林道開設事業の委託料1,900千円と工事請負費18,500千円である。



## 第7款 商工費

商工費の決算状況は、下表のとおりである。

### 商工費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	1,239,701	915,863	323,838	135.4
支出済額	(B)	1,074,478	781,020	293,458	137.6
執行率	(B)/(A)	86.7	85.3	1.4	—
翌年度繰越額	(C)	66,000	5,995	60,005	1,100.9
不用額	(A)-(B)-(C)	99,223	128,848	△ 29,625	77.0

支出済額は1,074,478千円で、前年度に比較して293,458千円(37.6%)の増加となっている。歳出総額に占める割合は、5.7%であり、前年度比0.5ポイントの増加である。

予算額に対する執行率は86.7%である。商工業振興事業の増加要因は、中小企業融資促進事業が前年度比69,100千円余の増加となったほか、新型コロナウイルス緊急経済対策事業を10事業実施し、229,600千円余が皆増となったことなどによる。10事業の詳細は、プレミアム付き応援券発行事業(こまPay)が99,047千円で皆増、新生活様式に対応する衛生環境整備事業補助金が32,919千円で皆増及び飲食事業者等事業継続支援金給付金事業が36,600千円で皆増などである。また、観光振興事業でも早太郎温泉応援チケット事業補助金など新型コロナウイルス緊急対策事業を5事業実施し、46,800千円余が皆増となっている。

## 第8款 土木費

土木費の決算状況は、下表のとおりである。

### 土木費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	1,441,131	1,640,547	△ 199,416	87.8
支出済額	(B)	1,092,392	1,484,697	△ 392,305	73.6
執行率	(B)/(A)	75.8	90.5	△ 14.7	—
翌年度繰越額	(C)	294,000	105,353	188,647	279.1
不用額	(A)-(B)-(C)	54,739	50,497	4,242	108.4

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

### 土木費支出済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和2年度		令和元年度		増 減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
土木管理費		99,384	9.1	96,350	6.5	3,034	103.1
道路橋梁費、河川費		492,085	45.0	441,619	29.7	50,466	111.4
都市計画費		401,891	36.8	860,039	57.9	△ 458,148	46.7
住宅費		99,032	9.1	86,689	5.8	12,343	114.2
合計		1,092,392	100.0	1,484,697	100.0	△ 392,305	73.6

支出済額は1,092,392千円で、前年度に比較して392,305千円(26.4%)の減少となっている。歳出総額に占める割合は5.8%であり、前年度比4.0ポイント減少している。

予算額に対する執行率は75.8%である。減少要因は、駒ヶ根駅前広場整備工事(通次繰越分を合わせて248,194千円)及び街路事業の中割経塚線(繰越分を合わせて144,304千円)が前年度に終了し、令和2年度に同様の歳出が無かったためである。

なお、翌年度繰越事業額の294,000千円は、県急傾斜地崩壊対策事業負担金の1,000千円、社会資本整備総合交付金道路改良事業(本曾倉線)の16,000千円、橋梁長寿命化修繕事業の43,000千円、社会資本整備総合交付金道路舗装事業(新春日街道線他5路線)の203,000千円、公園施設長寿命化対策支援事業(丸塚公園他)の31,000千円である。

## 第9款 消防費

消防費の決算状況は、下表のとおりである。

### 消防費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	447,218	441,225	5,993	101.4
支出済額	(B)	428,875	433,076	△ 4,201	99.0
執行率	(B)/(A)	95.9	98.2	△ 2.3	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	18,343	8,149	10,194	225.1

支出済額は428,875千円で、前年度に比較して4,201千円(1.0%)の減少となっている。

歳出総額に占める割合は、2.3%であり、前年度比0.6ポイントの減少である。

予算額に対する執行率は95.9%である。主な減少要因は、非常備消防事業の消防団訓練・出動費用弁償の減少(前年度比4,557千円)である。

## 第10款 教育費

教育費の決算状況は、下表のとおりである。

### 教育費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	3,009,302	3,672,557	△ 663,255	81.9
支出済額	(B)	2,577,858	2,308,179	269,679	111.7
執行率	(B)/(A)	85.7	62.8	22.9	—
翌年度繰越額	(C)	121,130	1,232,264	△ 1,111,134	9.8
不用額	(A)-(B)-(C)	310,314	132,113	178,201	234.9

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

### 教育費支出済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和2年度		令和元年度		増 減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
教育総務費		328,966	12.8	651,512	28.2	△ 322,546	50.5
小学校費		209,247	8.1	175,425	7.6	33,822	119.3
中学校費		133,223	5.2	122,472	5.3	10,751	108.8
幼稚園費		119,622	4.6	85,447	3.7	34,175	140.0
社会教育費		1,369,468	53.1	855,063	37.0	514,405	160.2
保健体育費		417,332	16.2	418,260	18.1	△ 928	99.8
合 計		2,577,858	100.0	2,308,179	100.0	269,679	111.7

支出済額は2,577,858千円で、前年度に比較して269,679千円(11.7%)の増加となっている。

歳出総額に占める割合は、13.7%であり、前年度比1.5ポイント減少している。

予算額に対する執行率は85.7%である。教育総務費の減少要因は、GIGAスクール・LAN整備(明許繰越含む)が102,300千円で皆増、GIGAスクール・タブレット端末導入が112,170千円で皆増したが、令和元年度に竣工した小中学校7校、幼稚園2園の空調設備整備事業538,112千円が皆減となったことによるものである。

小学校費の増加要因は、新型コロナウイルス感染症に対応するため実施した小学校校舎・体育館網戸・手洗場設置工事が16,528千円で皆増となったため等である。

社会教育費の増加要因は、地域交流センター等整備事業が前年度比552,000千円余の増加となったことなどによるものである。

翌年度繰越明許額121,130千円の内訳は、小中学校事務室等空調設備設置工事が39,130千円、赤穂東小学校地下灯油タンク改修工事が10,000千円、赤穂中学校エレベーター設置工事が42,400千円、赤穂学校給食センター空調設備更新工事が29,600千円である。

### 第11款 災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、下表のとおりである。

#### 災害復旧費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	18,136	39,966	△ 21,830	45.4
支出済額	(B)	14,361	37,854	△ 23,493	37.9
執行率	(B)/(A)	79.2	94.7	△ 15.5	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	3,776	2,112	1,664	178.8

支出済額は14,361千円で、前年度に比べ23,493千円の減少となっている。

歳出総額に占める割合は、0.1%である。

予算額に対する執行率は79.2%である。令和2年6月30日から7月1日にかけての豪雨災害による耕地及び林道被災箇所の復旧費用と令和2年7月豪雨で被災した公共土木施設の復旧費用である。

### 第12款 公債費

公債費の決算状況は、下表のとおりである。

#### 公債費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	1,800,645	1,811,617	△ 10,972	99.4
支出済額	(B)	1,797,452	1,810,043	△ 12,591	99.3
執行率	(B)/(A)	99.8	99.9	△ 0.1	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	3,193	1,574	1,619	202.9

支出済額は1,797,452千円で、前年度に比較して12,591千円(0.7%)の減少となっている。

歳出総額に占める割合は、9.5%であり、前年度比2.4ポイントの減少である。

予算額に対する執行率は99.8%である。起債元金1,737,057千円、起債利子等60,395千円の償還を行っている。

### 第13款 諸支出金

諸支出金の決算状況は、下表のとおりである。

#### 諸支出金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	0	0	0	—
支出済額	(B)	0	0	0	—
執行率	(B)/(A)	—	—	—	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	0	0	0	—

支出済額はない。前年度との増減もない。

### 第14款 予備費

予備費の決算状況は、下表のとおりである。

#### 予備費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	12,118	21,505	△ 9,387	56.3
支出済額	(B)	0	0	0	—
執行率	(B)/(A)	0.0	0.0	0.0	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	12,118	21,505	△ 9,387	56.3

## 特 別 会 計

用地取得事業特別会計外6会計の決算額は、歳入 6,673,586千円、歳出 6,528,581千円で歳入歳出差引残額は、145,004千円である。

前年度比は、歳入では、48,632千円(0.7%)の減少、歳出では、71,280千円(1.1%)の減少となっている。なお、農業集落排水事業特別会計は、平成30年4月1日より公営企業会計へ移行した。

### 決算収支状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予算現額		6,807,561	6,816,446	6,874,406	△ 8,885	99.9
歳入決算額		6,673,586	6,722,218	6,744,665	△ 48,632	99.3
歳出決算額		6,528,581	6,599,861	6,588,471	△ 71,280	98.9
歳入歳出差引額		145,004	122,357	156,194	22,647	118.5
翌年度繰越財源		0	0	0	0	—
実質収支額		145,004	122,357	156,194	22,647	118.5
単年度収支額		22,647	△ 33,837	△ 57,092	56,484	△ 66.9

### 1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

#### 歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予算現額 (A)		6,807,561	6,816,446	6,874,406	△ 8,885	99.9
調定額 (B)		6,734,328	6,798,869	6,831,277	△ 64,541	99.1
収入済額 (C)		6,673,586	6,722,218	6,744,665	△ 48,632	99.3
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)		△ 133,975	△ 94,228	△ 129,741	△ 39,747	—
予算現額に対する収入率 (C)/(A)		98.0	98.6	98.1	△ 0.6	—
調定額に対する収入率 (C)/(B)		99.1	98.9	98.7	0.2	—
不納欠損額		4,191	4,895	5,377	△ 704	85.6
収入未済額		56,552	71,757	81,236	△ 15,205	78.8

### 2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

#### 歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予算現額 (A)		6,807,561	6,816,446	6,874,406	△ 8,885	99.9
支出済額 (B)		6,528,581	6,599,861	6,588,471	△ 71,280	98.9
執行率 (B)/(A)		95.9	96.8	95.8	△ 0.9	—
翌年度繰越額 (C)		0	0	0	0	—
不用額 (A)-(B)-(C)		278,980	216,585	285,935	62,395	128.8

## 用地取得事業特別会計

### 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

#### 歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	88,089	88,088	1	100.0
調定額	(B)	28	28	0	100.0
収入済額	(C)	28	28	0	100.0
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 88,061	△ 88,060	△ 1	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	0.0	0.0	0.0	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

#### 収入済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和2年度		令和元年度		増減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
財産収入		28	100.0	28	100.0	0	100.0
繰入金		0	0.0	0	0.0	0	—
合計		28	100.0	28	100.0	0	100.0

収入済額は、28千円で、前年度と同額となっている。  
財産収入の内訳は、土地開発基金利子28千円のみである。

### 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

#### 歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	88,089	88,088	1	100.0
支出済額	(B)	28	28	0	100.0
執行率	(B)/(A)	0.0	0.0	0.0	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	88,061	88,060	1	100.0

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

#### 支出済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和2年度		令和元年度		増減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
管理費		28	100.0	28	100.0	0	100.0
事業費		0	0.0	0	0.0	0	—
合計		28	100.0	28	100.0	0	100.0

支出済額は28千円で、前年度と同額となっている。  
管理費の内訳は、基金利子の積立てである。  
事業費は土地の取得がなかったため、前年度と変わらない。

## 中沢財産区会計

### 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

#### 歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	105	105	0	100.0
調定額	(B)	92	94	△2	97.9
収入済額	(C)	92	94	△2	97.9
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△13	△11	△2	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	87.6	89.5	△1.9	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

#### 収入済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和2年度		令和元年度		増減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
財産収入		1	1.1	1	1.1	0	100.0
繰入金		90	97.8	90	95.7	0	100.0
繰越金		1	1.1	0	0.0	1	皆増
諸収入		0	0.0	3	3.2	△3	皆減
合計		92	100.0	94	100.0	△2	97.9

収入済額は、92千円で、前年度に比較して2千円(2.1%)の減少となっている。

収入の主なものは、繰入金(財産区財政調整基金繰入金)である。

繰越金は1千円となっており、前年度対比欄では皆増となっているが、令和元年度の繰越金は122円であり、千円未満を四捨五入したため0千円となっていることを付け加える。

### 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

#### 歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	105	105	0	100.0
支出済額	(B)	92	93	△1	98.9
執行率	(B)/(A)	87.6	88.6	△1.0	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	13	12	1	108.3

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

#### 支出済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和2年度		令和元年度		増減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
総務費		92	100.0	93	100.0	△1	98.9
予備費		0	0.0	0	0.0	0	—
合計		92	100.0	93	100.0	△1	98.9

支出済額は、92千円で、前年度に比較して1千円(1.1%)の減少となっている。

支出の主なものは、総務費における報酬89千円である。

## 介護保険特別会計

### 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

#### 歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	3,315,728	3,245,026	70,702	102.2
調定額	(B)	3,331,725	3,264,721	67,004	102.1
収入済額	(C)	3,320,757	3,252,401	68,356	102.1
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	5,029	7,375	△2,346	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	100.2	100.2	0.0	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	99.7	99.6	0.1	—
不納欠損額		1,561	1,419	142	110.0
収入未済額		9,408	10,901	△1,493	86.3

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

#### 収入済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和2年度		令和元年度		増減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
保険料		683,382	20.6	686,769	21.1	△3,387	99.5
分担金及び負担金		7	0.0	16	0.0	△9	43.8
使用料及び手数料		62	0.0	78	0.0	△16	79.5
国庫支出金		765,384	23.0	734,452	22.6	30,932	104.2
支払基金交付金		828,637	25.0	793,546	24.4	35,091	104.4
県支出金		459,383	13.8	449,505	13.8	9,878	102.2
財産収入		48	0.0	30	0.0	18	160.0
繰入金		490,472	14.8	480,874	14.8	9,598	102.0
繰越金		81,197	2.4	97,949	3.0	△16,752	82.9
諸収入		12,185	0.4	9,182	0.3	3,003	132.7
合計		3,320,757	100.0	3,252,401	100.0	68,356	102.1

収入済額は、3,320,757千円で、前年度比 68,356千円 (2.1%) の増加となっている。

収入の主なものは、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金及び繰入金である。国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、繰入金他2項目で前年度より増加となっている。

なお、不納欠損額は 1,561千円、収入未済額は 9,408千円となっている。また、1号被保険者介護保険料の現年度分・滞納繰越分合わせた徴収率は、98.42%で、前年度比 0.18ポイント上昇している。

## 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

### 歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	3,315,728	3,245,026	70,702	102.2
支出済額	(B)	3,257,725	3,171,204	86,521	102.7
執行率	(B)/(A)	98.3	97.7	0.6	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	58,003	73,822	△15,819	78.6

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

### 支出済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和2年度		令和元年度		増減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
総務費		70,065	2.2	72,715	2.3	△2,650	96.4
保険給付費		2,995,396	91.9	2,852,999	90.0	142,397	105.0
財政安定化基金拠出金		0	0.0	0	0.0	0	—
地域支援事業		125,787	3.9	140,255	4.4	△14,468	89.7
基金積立金		35,459	1.1	57,069	1.8	△21,610	62.1
諸支出金		31,019	1.0	48,166	1.5	△17,147	64.4
予備費		0	0.0	0	0.0	0	—
前年度繰上充用金		0	0.0	0	0.0	0	—
合計		3,257,725	100.0	3,171,204	100.0	86,521	102.7

支出済額は、3,257,725千円で、前年度比86,521千円(2.7%)の増加となっている。

予算額に対する執行率は98.3%である。

支出全体の91.9%を占める保険給付費は、前年度比142,397千円(5.0%)の増加となっており、主な要因はサービス給付の居宅介護サービス給付が前年度比72,200千円余、地域密着型介護サービス給付が7,700千円余、施設介護サービス給付が59,400千円余、それぞれ増加しているためである。また、高額介護サービス費も前年度比6,400千円余増加している。更に、特定入所者介護サービス等費も前年度比5,100千円余増加している。



## 国民健康保険特別会計

### 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

#### 歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	2,860,276	2,953,325	△ 93,049	96.8
調定額	(B)	2,885,542	3,025,480	△ 139,938	95.4
収入済額	(C)	2,837,710	2,963,644	△ 125,934	95.8
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 22,566	10,319	△ 32,885	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	99.2	100.3	△ 1.1	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	98.3	98.0	0.3	—
不納欠損額		2,519	3,360	△ 841	75.0
収入未済額		45,314	58,476	△ 13,162	77.5

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

#### 収入済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和2年度		令和元年度		増減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
国民健康保険税		620,596	21.9	643,229	21.7	△ 22,633	96.5
使用料及び手数料		274	0.0	352	0.0	△ 78	77.8
国庫支出金		6,897	0.2	1,122	0.0	5,775	614.7
県支出金		1,957,776	69.0	2,062,598	69.6	△ 104,822	94.9
財産収入		111	0.0	102	0.0	9	108.8
繰入金		179,773	6.3	174,920	5.9	4,853	102.8
繰越金		31,163	1.1	48,802	1.6	△ 17,639	63.9
諸収入		41,120	1.4	32,519	1.1	8,601	126.4
合計		2,837,710	100.0	2,963,644	100.0	△ 125,934	95.8

収入済額は、2,837,710千円で、前年度比 125,934千円 (4.2%) の減少となっている。

収入の主なものは、国民健康保険税、県支出金及び一般会計繰入金である。

令和2年度の県支出金は、1,957,776千円となり前年度比104,800千円余 (5.1%) の減少となっている。これは新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え (全国平均値で3.8%減少) 等により保険給付費の支出が少なかったためである。

繰越金については、平成27年度の医療費増加 (C型肝炎治療薬ハーボニーの販売開始による医療費増) に伴い、平成29年度に前期高齢者交付金が大幅に増加 (前年度比2億円程増) となったため、平成30年度への繰越金が163,000千円余と増加したが、令和元年度への繰越金は48,802千円、令和2年度への繰越金は31,163千円となっている。

なお、不納欠損額は2,519千円、収入未済額は45,314千円となっている。また、国保税の現年度分・滞納繰越分合わせた徴収率は、93.44%で、前年度比0.98ポイント上昇している。

## 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

### 歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	2,860,276	2,953,325	△ 93,049	96.8
支出済額	(B)	2,764,885	2,932,481	△ 167,596	94.3
執行率	(B)/(A)	96.7	99.3	△ 2.6	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	95,391	20,844	74,547	457.6

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

### 支出済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和2年度		令和元年度		増減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
総務費		56,968	2.1	56,125	1.9	843	101.5
保険給付費		1,923,983	69.6	2,023,826	69.0	△ 99,843	95.1
国民健康保険事業費納付金		688,423	24.9	765,569	26.1	△ 77,146	89.9
保健事業費		35,877	1.3	36,920	1.3	△ 1,043	97.2
基金積立金		18,000	0.7	25,319	0.9	△ 7,319	71.1
諸支出金		41,634	1.5	24,723	0.8	16,911	168.4
予備費		0	0.0	0	0.0	0	—
合計		2,764,885	100.0	2,932,481	100.0	△ 167,596	94.3

支出済額は、2,764,885千円で、前年度比 167,596千円 (5.7%) の減少となっている。

予算額に対する執行率は96.7%で、支出の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金である。

国保制度改革に伴い、平成30年度より国民健康保険事業費納付金という項目が新設された。本年度は688,423千円で前年度比77,146千円 (10.1%) の減少である。

全体の 69.6%を占める保険給付費は、前年度比 99,843千円 (4.9%) の減少である。減少要因は、全国的な要因として新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え (全国平均値で 3.8%減少) とインフルエンザが流行しなかったことも一因と考える。

基金積立金は、18,000千円で前年度比 7,319千円 (28.9%) の減少であるが、令和2年度も黒字会計となり積立が出来ている。令和3年5月末の基金残高は、積立金18,000千円を加え 362,723千円となっている。

## 後期高齢者医療特別会計

### 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

### 歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	460,954	424,454	36,500	108.6
調定額	(B)	432,016	418,593	13,423	103.2
収入済額	(C)	430,479	416,452	14,027	103.4
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 30,475	△ 8,002	△ 22,473	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	93.4	98.1	△ 4.7	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	99.6	99.5	0.1	—
不納欠損額		111	116	△ 5	95.7
収入未済額		1,425	2,025	△ 600	70.4

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

**収入済額内訳表**

(単位：千円・%)

年度→ 款別↓	令和2年度		令和元年度		増減	前年度 対比
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
後期高齢者医療保険料	345,191	80.2	332,915	79.9	12,276	103.7
使用料及び手数料	35	0.0	37	0.0	△2	94.6
繰入金	84,272	19.6	82,663	19.9	1,609	101.9
繰越金	622	0.1	686	0.2	△64	90.7
諸収入	359	0.1	150	0.0	209	239.3
合計	430,479	100.0	416,452	100.0	14,027	103.4

収入済額は、430,479千円で、前年度比 14,027千円 (3.4%) の増加となっている。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び一般会計繰入金である。後期高齢者医療保険料は前年度比12,276千円増加し、一般会計繰入金も前年度比1,609千円の増加である。

繰越金は、前年度とほぼ同額の622千円で前年度比 64千円減少している。

なお、不納欠損額は 111千円、収入未済額は 1,425千円となっている。

また、保険料の現年度分・滞納繰越分合わせた徴収率は、令和元年度99.36%、令和2年度は99.56%で前年度比 0.20ポイント上昇している。

**歳出**

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

**歳出決算状況**

(単位：千円・%)

年度→ 区分↓	令和2年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	460,954	424,454	36,500	108.6
支出済額 (B)	430,065	415,829	14,236	103.4
執行率 (B)/(A)	93.3	98.0	△4.7	—
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額 (A)-(B)-(C)	30,889	8,625	22,264	358.1

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

**支出済額内訳表**

(単位：千円・%)

年度→ 款別↓	令和2年度		令和元年度		増減	前年度 対比
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
総務費	3,580	0.8	3,855	0.9	△275	92.9
後期高齢者医療広域連合納付金	426,128	99.1	411,827	99.0	14,301	103.5
諸支出金	357	0.1	148	0.0	209	241.2
合計	430,065	100.0	415,829	100.0	14,236	103.4

支出済額は、430,065千円で、前年度比 14,236千円 (3.4%) の増加となっている。

予算額に対する執行率は 93.3%で、支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。歳出全体の 99.1%を占める同納付金は、前年度比 14,301千円 (3.5%) 増加している。

## 公設地方卸売市場特別会計

### 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

#### 歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	63,640	88,679	△ 25,039	71.8
調定額	(B)	63,380	69,305	△ 5,925	91.5
収入済額	(C)	63,380	69,305	△ 5,925	91.5
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 260	△ 19,374	19,114	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	99.6	78.2	21.4	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

#### 収入済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和2年度		令和元年度		増減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
使用料及び手数料		4,916	7.8	5,242	7.6	△ 326	93.8
繰入金		4,401	6.9	6,743	9.7	△ 2,342	65.3
繰越金		0	0.0	0	0.0	0	—
諸収入		54,062	85.3	57,320	82.7	△ 3,258	94.3
合計		63,380	100.0	69,305	100.0	△ 5,925	91.5

収入済額は、63,380千円で、前年度に比較して5,925千円(8.5%)の減少となっている。

収入の主なものは、青果物取扱手数料、青果物取扱金及び一般会計繰入金である。

収入済額の減少要因は、新型コロナウイルス感染症の影響により4・5月と小中学校が休校となり学校給食が停止となったこと等により、諸収入(青果物取扱金)が減少したことによるものである。

### 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

#### 歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	63,640	88,679	△ 25,039	71.8
支出済額	(B)	63,380	69,305	△ 5,925	91.5
執行率	(B)/(A)	99.6	78.2	21.4	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	260	19,374	△ 19,114	1.3

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

#### 支出済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和2年度		令和元年度		増減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
農林水産業費		63,380	100.0	69,305	100.0	△ 5,925	91.5
予備費		0	0.0	0	0.0	0	—
合計		63,380	100.0	69,305	100.0	△ 5,925	91.5

支出済額は、63,380千円で、前年度に比較して5,925千円(8.5%)の減少となっている。

支出の主なものは、青果物取扱報償費(生産者売上金)及び市場運営に係る人件費である。

## 駒ヶ根高原別荘地特別会計

### 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

#### 歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	18,769	16,769	2,000	111.9
調定額	(B)	21,545	20,649	896	104.3
収入済額	(C)	21,140	20,295	845	104.2
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	2,371	3,526	△1,155	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	112.6	121.0	△8.4	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	98.1	98.3	△0.2	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		405	354	51	114.4

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

#### 収入済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和2年度		令和元年度		増減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
分担金及び負担金		0	0.0	0	0.0	0	—
使用料及び手数料		11,422	54.0	11,153	55.0	269	102.4
財産収入		337	1.6	375	1.8	△38	89.9
繰越金		9,374	44.3	8,757	43.1	617	107.0
諸収入		7	0.0	9	0.0	△2	77.8
合計		21,140	100.0	20,295	100.0	845	104.2

収入済額は21,140千円で、前年度に比較して845千円(4.2%)の増加となっている。

収入の主なものは、別荘地使用料である。平成30年度決算より、別荘地使用料に収入未済額が発生しており、本年度は405千円の収入未済で、前年度比51千円増加している。

### 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

#### 歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和2年度	令和元年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	18,769	16,769	2,000	111.9
支出済額	(B)	12,406	10,921	1,485	113.6
執行率	(B)/(A)	66.1	65.1	1.0	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	6,363	5,848	515	108.8

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

#### 支出済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和2年度		令和元年度		増減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
経営管理費		3,487	28.1	3,883	35.6	△396	89.8
事業費		8,920	71.9	7,038	64.4	1,882	126.7
予備費		0	0.0	0	0.0	0	—
合計		12,406	100.0	10,921	100.0	1,485	113.6

支出済額は、12,406千円で、前年度に比較して1,485千円(13.6%)の増加となっている。

支出の主なものは、経営管理費では土地借地料3,205千円、事業費では別荘地の維持管理のための委託料2,524千円(前年度比1,728千円の増)及び公共下水道負担金である。

# 財産に関する調書について

財産の決算年度中の増減及び年度末現在高の状況は、次表のとおりである。

財産増減一覧表

令和3年3月31日現在

区 分	単 位	前年度末現在高 (令和2年3月末)	決算年度中増減		決算年度末現在高 (令和3年3月末)
			増	減	
公有財産					
土地	㎡	12,708,272	339	2,022	12,706,589
山林	㎡	11,345,895			11,345,895
その他	㎡	1,362,377	339	2,022	1,360,694
立木の推定蓄積量	㎡	283,887	2,214		286,101
建 物	㎡	166,739	2,127	293	168,573
物権(利用権)	千円	853			853
有価証券	千円	76,000		4,550	71,450
出資による権利	千円	720,046			720,046
物 品	点	232	6	7	231
債 権	千円	0			0
基 金	千円	2,425,881	493,282	368,890	2,550,273
国民健康保険事業基金	千円	319,404	25,319		344,723
教育基金	千円	131,845			131,845
義務教育施設整備基金	千円	22,539	7		22,546
文化振興基金	千円	3,363	5,256		8,619
相川文庫充実基金	千円	15,055			15,055
中城文庫充実基金	千円	11,100			11,100
老人福祉基金	千円	31,181			31,181
財政調整基金	千円	882,440	291		882,731
ふるさとづくり基金	千円	371,446	350,415	345,000	376,861
減債基金	千円	33,707	15,483	23,800	25,390
農林業後継者育成基金	千円	9,436			9,436
福祉のまちづくり基金	千円	266,530			266,530
土地開発基金	千円	88,786	28		88,814
森林環境譲与税基金	千円	0	7,162		7,162
ふるさと水と土基金	千円	8,000			8,000
高度情報化基金	千円	34,898	5,511		40,409
介護給付費準備基金	千円	94,620	57,069		151,689
中沢財産区財政調整基金	千円	9,806	2	90	9,718
東伊那農村公園振興基金	千円	0			0
温泉開発基金	千円	91,725	26,739		118,464
新型コロナウイルス緊急対策資金 利子補給基金	千円	0			0

[注] 物品は、取得価格が1点100万円以上のものである。

[注] 令和2年5月末から令和3年5月末までの基金の状況については、別表9を参照されたい。

## 1 公有財産

土地面積の決算年度末現在高は、12,706,589㎡で、前年度比 1,683㎡の減少となっている。主な要因は、旧飯坂教職員住宅（4～8号）の土地1,258㎡を売却したことによる減少である。

建物面積の決算年度末現在高は、168,573㎡で、前年度比 1,834㎡の増加となっている。主な増減は、旧飯坂教職員住宅（4～8号）の売却に伴う減少分が278㎡、駒ヶ根市地域交流センター（赤穂公民館）の新築による増加が1,395㎡、つくし園の新築による増加が732㎡である。

出資による権利の決算年度末現在高は、720,046千円で、前年度と同額であり、令和2年度中は増減が生じなかった。

## 2 物 品

物品の決算年度末現在高は、231点で、前年度末より 6点増加、7点減少している。

## 3 基 金

基金の決算年度末現在高は、2,550,273千円で、前年度に比較して 124,392千円の増加となっている。なお、これには、令和3年4月～5月の出納整理期間中の増減は含まれていない。

主な増減は、国民健康保険事業基金（25,319千円増）、財政調整基金（291千円増）、ふるさとづくり基金（350,415千円増、345,000千円減）、減債基金（15,483千円増、23,800千円減）、介護給付費準備基金（57,069千円増）、温泉開発基金（26,739千円増）である。

## 基金の運用状況について

定額の資金を運用するための基金としては、土地開発基金があるが、基金の運用については概ねその目的に沿って運用されており、下表のとおり、適正に管理されているものと認められた。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		年度末 現在高
		増加高	減少高	
現金	88,814	28	0	88,842
貸付金	200,850	0	0	200,850
計	289,664	28	0	289,692

上表中の貸付金に係る土地面積（用地取得事業特別会計の保有土地面積）は、全体で952,137.5㎡であり、前年度と同じ数値となっている。

なお、現金現在高には、令和3年4月～5月の出納整理期間中の増減を含んでいる。

別表 1 会計別歳入歳出額及び実質収支額

単位(千円)

区 分 ↓	会計 →	特 別 会 計								合 計
		一般会計	用地取得 事業	中 沢 財産区	介護保険	国民健康 保 険	後期高齢 者医療	公設地方 卸売市場	駒ヶ根高 原別荘地	
予算現額 (A)	20,341,166	88,089	105	3,315,728	2,860,276	460,954	63,640	18,769	6,807,561	27,148,727
歳入総額 (B)	19,304,294	28	92	3,320,757	2,837,710	430,479	63,380	21,140	6,673,586	25,977,880
歳出総額 (C)	18,849,058	28	92	3,257,725	2,764,885	430,065	63,380	12,406	6,528,581	25,377,639
歳入歳出差引残額 (D) = (B) - (C)	455,236	0	0	63,032	72,825	414	0	8,734	145,005	600,241
継続費 進次繰越額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度 へ繰越 すべき 財源 (E)	121,510	0	0	0	0	0	0	0	0	121,510
事故繰越額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	121,510	0	0	0	0	0	0	0	0	121,510
実質収支額 (F) = (D) - (E)	333,726	0	0	63,032	72,825	414	0	8,734	145,005	478,731



別表 2 会計別歳入歳出純計決算額

(単位:千円)

区分→ 会計↓	歳入			歳出			純歳入純歳出 差引額 (G)=(C)-(F)		
	総額 (A)	構成比率	重複計算 控除額 (B)	差引純歳入額 (C)=(A)-(B)	総額 (D)	構成比率		重複計算 控除額 (E)	差引純歳出額 (F)=(D)-(E)
一般会計	19,304,294	74.3	11,218	19,293,076	18,849,058	74.3	758,918	18,090,140	1,202,936
特別会計	6,673,586	25.7	758,918	5,914,668	6,528,581	25.7	11,218	6,517,363	△ 602,695
内	28	0.0	0	28	28	0.0	0	28	0
用地取得事業	92	0.0	0	92	92	0.0	0	92	0
中沢財産区	3,320,757	12.8	490,472	2,830,285	3,257,725	12.8	7,870	3,249,855	△ 419,570
介護保険	2,837,710	10.9	179,773	2,657,937	2,764,885	10.9	3,348	2,761,537	△ 103,600
国民健康保険	430,479	1.7	84,272	346,207	430,065	1.7	0	430,065	△ 83,858
後期高齢者医療	63,380	0.2	4,401	58,979	63,380	0.3	0	63,380	△ 4,401
公設地方卸売市場	21,140	0.1	0	21,140	12,406	0.0	0	12,406	8,734
駒ヶ根高原別荘地	25,977,880	100.0	770,136	25,207,744	25,377,639	100.0	770,136	24,607,503	600,241
合計									

別表 3

## 一般会計決算収支状況

(単位:千円)

区分→ 年度↓	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	財政調整 基金積立金 (H)	繰上償還金 (I)	基金取 崩し金 (J)	実 質 単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)
18	14,163,702	13,882,606	281,096	19,570	261,526	243,652	17,874	1,438	108,254	0	127,566
19	14,687,196	14,421,812	265,384	16,624	248,760	261,526	△ 12,766	2,740	86,991	0	76,965
20	14,684,833	14,400,222	284,610	17,656	266,954	248,760	18,194	3,210	1,034	0	22,438
21	16,564,016	16,270,522	293,494	19,805	273,689	266,954	6,735	2,065	307	0	9,107
22	15,788,168	15,373,064	415,104	80,123	334,981	273,689	61,292	1,968	0	0	63,260
23	16,426,732	16,027,867	398,865	54,835	344,030	334,981	9,049	1,870	0	0	10,919
24	15,860,520	15,539,553	320,967	10,776	310,191	344,030	△ 33,839	1,487	46	0	△ 32,306
25	15,095,301	14,771,000	324,301	22,111	302,190	310,191	△ 8,001	1,338	0	0	△ 6,663
26	14,649,045	14,429,048	219,997	36,211	183,786	302,190	△ 118,404	1,495	0	0	△ 116,909
27	16,002,773	15,692,586	310,187	22,381	287,806	183,786	104,020	1,415	0	21,500	83,935
28	18,279,710	17,959,083	320,627	14,769	305,858	287,806	18,052	750	0	0	18,802
29	16,313,259	15,984,138	329,121	19,406	309,715	305,858	3,857	100,403	58,182	0	162,442
30	15,063,114	14,658,787	404,327	60,330	343,997	309,715	34,282	100,303	131,698	0	266,283
元	15,556,366	15,153,180	403,186	100,026	303,160	343,997	△ 40,837	291	23,800	0	△ 16,746
2	19,304,294	18,849,058	455,236	121,510	333,726	303,160	30,566	89,412	15,500	0	135,478

別表 4

## 市債現在高

(単位:千円・%)

区分	令和元年度末現在高(A)	令和2年度発行額(B)	令和2年度元利償還額			令和2年度末現在高(F) (A)+(B)-(C)	増減(G) (F)-(A)	比率(H) (F)/(A)
			元金(C)	利子(D)	計(E) (C)+(D)			
1 公共事業等債	1,982,984	101,733	102,814	4,276	107,090	△ 1,081	99.9	
3 公営住宅建設事業債	426,304	14,000	45,233	2,734	47,967	△ 31,233	92.7	
4 災害復旧事業債	14,688	5,000	1,238	11	1,249	3,762	125.6	
5 (旧)緊急防災・減災事業債	148,763		47,917	548	48,465	△ 47,917	67.8	
7 教育・福祉施設等整備事業債	2,158,668	45,700	159,601	7,776	167,377	△ 113,901	94.7	
8 一般単独事業債	3,991,150	659,400	472,921	8,142	481,063	186,479	104.7	
9 辺地対策事業債	0		0	0	0	0	—	
12 行政改革推進債	191,400	0	2,950	494	3,444	△ 2,950	98.5	
13 厚生福祉施設整備事業債	0		0	0	0	0	—	
16 退職手当債	916,083		139,078	4,314	143,392	△ 139,078	84.8	
17 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	35,259		2,759	593	3,352	△ 2,759	92.2	
19 財源対策債	876,822	55,867	77,877	1,782	79,659	△ 22,010	97.5	
20 減収補填債	36,019	66,200	8,292	88	8,380	57,908	260.8	
21 臨時財政特例債	0		0	0	0	0	—	
22 公共事業等臨時特例債	0		0	0	0	0	—	
23 減税補填債	78,675		21,798	241	22,039	△ 21,798	72.3	
24 臨時税収補てん債	0		0	0	0	0	—	
25 臨時財政対策債	7,003,305	478,758	518,759	24,043	542,802	△ 40,001	99.4	
26 調整債	0		0	0	0	0	—	
28 減収補てん債特例分	97,941	7,000	19,345	405	19,750	△ 12,345	87.4	
29 県貸付金	72,356		10,816	34	10,850	△ 10,816	85.1	
32 その他	2,095,559		105,659	4,914	110,573	△ 105,659	95.0	
一般会計計	20,125,976	1,433,658	1,737,057	60,395	1,797,452	△ 303,399	98.5	
特別会計計	0	0	0	0	0	0	—	
合計	20,125,976	1,433,658	1,737,057	60,395	1,797,452	△ 303,399	98.5	

別表 5

## 会計別歳入決算額一覽表

(単位:千円・%)

会計	区分→	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越財源充当額等	計	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	
一般会計	款(会計)↓																
	1 市税	4,553,603	0	0	4,553,603	22.4	4,709,707	24.3	4,619,272	23.9	101.4	94.1	5,868	0.1	84,567	93.1	1.8
	2 地方譲与税	202,800	0	0	202,800	1.0	201,498	1.0	201,498	1.0	99.4	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	3 利子割交付金	3,400	0	0	3,400	0.0	3,679	0.0	3,679	0.0	108.2	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	4 配当割交付金	12,200	0	0	12,200	0.1	16,229	0.1	16,229	0.1	133.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	5 株式会社等譲渡所得割交付金	9,900	0	0	9,900	0.0	18,763	0.1	18,763	0.1	189.5	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	6 法人事業税交付金	45,100	0	0	45,100	0.2	43,155	0.2	43,155	0.2	95.7	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	7 地方消費税交付金	818,000	△ 34,895	0	783,105	3.9	783,105	4.0	783,105	4.1	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	9 環境性能割交付金	15,000	0	0	15,000	0.1	12,848	0.1	12,848	0.1	85.7	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	11 地方特例交付金	27,500	0	0	27,500	0.1	34,926	0.2	34,926	0.2	127.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	12 地方交付税	3,314,000	207,838	0	3,521,838	17.3	3,528,125	18.2	3,528,125	18.3	100.2	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	13 交通安全対策特別交付金	2,700	0	0	2,700	0.0	3,177	0.0	3,177	0.0	117.7	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	14 分担金及び負担金	177,111	1,233	0	178,344	0.9	138,959	0.7	136,706	0.7	76.7	0.0	0	0.0	2,253	2.5	1.6
	15 使用料及び手数料	129,854	0	0	129,854	0.6	132,599	0.7	128,265	0.7	98.8	0.3	368	5.9	3,966	4.4	3.0
	16 国庫支出金	1,400,814	4,234,462	525,578	6,160,854	30.3	5,771,266	29.7	5,771,266	29.9	93.7	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	17 県支出金	788,313	108,347	14,968	911,628	4.5	825,533	4.3	825,533	4.3	90.6	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	18 財産収入	35,813	4,550	0	40,363	0.2	52,457	0.3	52,457	0.3	130.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	19 寄附金	201,000	371,509	0	572,509	2.8	560,981	2.9	560,981	2.9	98.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	20 繰入金	336,200	△ 25,968	0	310,232	1.5	61,701	0.3	61,701	0.3	19.9	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	21 繰越金	150,000	153,160	100,026	403,186	2.0	403,187	2.1	403,187	2.1	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	22 諸収入	700,792	8,600	0	709,392	3.5	665,762	3.4	665,762	3.4	93.8	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	23 市債	676,900	319,958	750,800	1,747,658	8.6	1,433,658	7.4	1,433,658	7.4	82.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	計	13,601,000	5,348,794	1,391,372	20,341,166	100.0	19,401,315	100.0	19,304,294	100.0	94.9	0.0	6,236	100.0	90,785	100.0	0.5
特別会計	用地取得事業	88,089	0	0	88,089	1.3	28	0.0	28	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
	中沢財産区	105	0	0	105	0.0	92	0.0	92	0.0	87.5	0.0	0	0	0	0.0	0.0
	介護保険	3,148,931	166,797	0	3,315,728	48.7	3,331,725	49.5	3,320,757	49.8	100.2	37.2	1,561	0.0	9,408	16.7	0.3
	国民健康保険	2,835,100	25,176	0	2,860,276	42.0	2,885,542	42.9	2,837,710	42.5	99.2	60.1	2,519	0.1	45,314	80.1	1.6
	後期高齢者医療	460,954	0	0	460,954	6.8	432,016	6.4	430,479	6.5	93.4	2.7	111	0.0	1,425	2.5	0.3
	公設地方卸売市場	86,998	△ 23,358	0	63,640	0.9	63,380	0.9	63,380	0.9	99.6	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	駒ヶ根高原則荘地	18,769	0	0	18,769	0.3	21,545	0.3	21,140	0.3	112.6	0.0	0	0.0	405	0.7	1.9
計	6,638,946	168,615	0	6,807,561	100.0	6,734,328	100.0	6,673,586	100.0	98.0	0.1	4,191	100.0	56,552	100.0	0.8	
歳入合計	20,239,946	5,517,409	1,391,372	27,148,727		26,135,643		25,977,880		95.7	0.0	10,426	0.0	147,337		0.6	

別表 6

會計別歲出決算額一覽表

(單位:千円・%)

會計	區分→	予算現額				支出額			翌年度繰越額			不用額	
		当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	繰越及繰越 事業費繰越額 (C)	予備費支出 及び流用増減 (D)	計(E) (A)+(B)+(C)+(D)	構成 比率	金額 (F)	構成 比率	金額 (G)	金額 (H)=(E)-(F)-(G)	構成 比率	金額 対比
一般會計	款(會計)↓												
	1 議会費	137,242	△ 5,952	0	0	131,290	0.6	129,409	0.7	0	1,881	0.2	1.4
	2 総務費	1,541,819	4,091,681	0	7,084	5,640,584	27.7	5,471,413	29.0	12,938	156,233	16.6	2.8
	3 民生費	4,185,899	96,938	0	922	4,283,759	21.1	4,084,896	21.7	0	198,863	21.2	4.6
	4 衛生費	1,385,339	△ 1,758	2,200	157	1,385,938	6.8	1,339,750	7.1	9,139	37,049	4.0	2.7
	5 労働費	14,914	1,196	0	0	16,110	0.1	15,753	0.1	0	357	0.0	2.2
	6 農林水産業費	783,511	86,163	45,560	0	915,234	4.5	822,422	4.3	50,400	42,412	4.5	4.6
	7 商工費	807,538	422,741	5,995	3,427	1,239,701	6.1	1,074,478	5.7	66,000	99,223	10.6	8.0
	8 土木費	1,094,351	224,737	105,353	16,690	1,441,131	7.1	1,092,392	5.8	294,000	54,739	5.8	3.8
	9 消防費	449,851	△ 2,633	0	0	447,218	2.2	428,875	2.3	0	18,343	2.0	4.1
	10 教育費	1,369,189	398,247	1,232,264	9,602	3,009,302	14.8	2,577,858	13.7	121,130	310,314	33.1	10.3
	11 災害復旧費	0	18,136	0	0	18,136	0.1	14,361	0.1	0	3,776	0.4	20.8
	12 公債費	1,801,347	△ 702	0	0	1,800,645	8.8	1,797,452	9.5	0	3,193	0.3	0.2
	13 諸支出金	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	--
14 予備費	30,000	20,000	0	△ 37,882	12,118	0.1	0	0.0	0	12,118	1.3	100.0	
計	13,601,000	5,348,794	1,391,372	0	20,341,166	100.0	18,849,058	100.0	553,607	938,501	100.0	4.6	
特別會計	用地取得事業	88,089	0	0	0	88,089	1.3	28	0.0	0	88,061	31.5	100.0
	中沢財産区	105	0	0	0	105	0.0	92	0.0	0	13	0.0	12.7
	介護保険	3,148,931	166,797	0	0	3,315,728	48.7	3,257,725	49.9	0	58,003	20.8	1.7
	国民健康保険	2,835,100	25,176	0	0	2,860,276	42.0	2,764,885	42.3	0	95,391	34.2	3.3
	後期高齢者医療	460,954	0	0	0	460,954	6.8	430,065	6.6	0	30,889	11.1	6.7
	公設地方卸売市場	86,998	△ 23,358	0	0	63,640	0.9	63,380	1.0	0	260	0.1	0.4
	駒ヶ根高原別荘地	18,769	0	0	0	18,769	0.3	12,406	0.2	0	6,363	2.3	33.9
計	6,638,946	168,615	0	0	6,807,561	100.0	6,528,581	100.0	0	278,980	100.0	4.1	
歳出合計	20,239,946	5,517,409	1,391,372	0	27,148,727		25,377,639		553,607	1,217,481		4.5	

別表 7 一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位:千円・%)

財源別 款別 ↓	区分 →	決 算 現 額		構 成 比		率 平成30年度	前 年 度 対 比		
		令和2年度(C)	令和元年度(B)	平成30年度(A)	令和元年度		(C)/(B)	(B)/(A)	
市税		4,619,272	4,771,519	4,786,342	23.9	30.7	31.8	96.8	99.7
分担金及び負担金		136,706	209,497	284,613	0.7	1.3	1.9	65.3	73.6
使用料及び手数料		128,265	134,897	147,524	0.7	0.9	1.0	95.1	91.4
財産収入		52,457	44,662	288,502	0.3	0.3	1.9	117.5	15.5
寄附金		560,981	348,669	247,361	2.9	2.2	1.6	160.9	141.0
繰入金		61,701	393,928	324,021	0.3	2.5	2.2	15.7	121.6
繰越金		403,187	404,328	329,122	2.1	2.6	2.2	99.7	122.9
諸収入		665,762	701,348	876,350	3.4	4.5	5.8	94.9	80.0
計		6,628,331	7,008,848	7,283,834	34.3	45.0	48.4	94.6	96.2
地方譲与税		201,498	194,670	188,693	1.0	1.3	1.2	103.5	103.2
利子割交付金		3,679	3,864	8,404	0.0	0.0	0.1	95.2	46.0
配当割交付金		16,229	16,995	14,289	0.1	0.1	0.1	95.5	118.9
株式等譲渡所得割交付金		18,763	9,751	12,004	0.1	0.1	0.1	192.4	81.2
法人事業税交付金		43,155	0	0	0.2	0.0	0.0	皆増	--
地方消費税交付金		783,105	648,261	684,363	4.1	4.2	4.5	120.8	94.7
自動車取得税交付金		0	26,369	44,612	0.0	0.2	0.3	皆減	59.1
環境性能割交付金		12,848	6,401	0	0.1	0.0	0.0	200.7	皆増
地方特例交付金		34,926	139,486	20,614	0.2	0.9	0.1	25.0	676.7
地方交付税		3,528,125	3,250,546	3,240,055	18.3	20.9	21.5	108.5	100.3
交通安全対策特別交付金		3,177	2,763	2,663	0.0	0.0	0.0	115.0	103.8
国庫支出金		5,771,266	1,932,519	1,448,352	29.9	12.4	9.6	298.6	133.4
県支出金		825,533	796,947	748,436	4.3	5.1	5.0	103.6	106.5
市債		1,433,658	1,518,946	1,366,794	7.4	9.8	9.1	94.4	111.1
計		12,675,963	8,547,519	7,779,280	65.7	55.0	51.6	148.3	109.9
合 計		19,304,294	15,556,366	15,063,114	100.0	100.0	100.0	124.1	103.3

別表 8 収入未済額及び不納欠損額の内訳(年度比較)

(単位:千円・%)

会計	区分→ 款(会計)↓	不納欠損額				収入未済額			
		令和2年度(A)	令和元年度(B)	増減(A)-(B)	(A)/(B)	令和2年度(C)	令和元年度(D)	増減(C)-(D)	(C)/(D)
一般会計	市税	5,868	6,314	△ 446	92.9	84,567	71,895	12,672	117.6
	分担金及び負担金	0	0	0	--	2,253	2,607	△ 354	86.4
	使用料及び手数料	368	269	99	136.8	3,966	6,098	△ 2,133	65.0
	財産収入	0	0	0	--	0	0	0	--
	諸収入	0	0	0	--	0	0	0	--
	その他	0	0	0	--	0	0	0	--
	計	6,236	6,583	△ 347	94.7	90,785	80,600	10,185	112.6
特別会計	用地取得事業	0	0	0	--	0	0	0	--
	中沢財産区	0	0	0	--	0	0	0	--
	介護保険	1,561	1,419	141	109.9	9,408	10,901	△ 1,493	86.3
	国民健康保険	2,519	3,360	△ 841	75.0	45,314	58,476	△ 13,162	77.5
	後期高齢者医療	111	116	△ 5	96.0	1,425	2,025	△ 601	70.4
	公設地方卸売市場	0	0	0	--	0	0	0	--
	駒ヶ根高原別荘地	0	0	0	--	405	354	51	114.3
	計	4,191	4,895	△ 704	85.6	56,552	71,757	△ 15,205	78.8
	合計	10,426	11,478	△ 1,052	90.8	147,337	152,357	△ 5,020	96.7

## 基金別増減一覽表

種 別	単 位	令和元年度末 現在 (令和3年3月末)		令和2年4月～2年5月中増減 (取崩し)		2年度5月末 現在 (令和2年5月末)		令和2年6月～3年3月中増減 (取崩し)		令和2年度末 現在 (令和3年3月末)		令和3年4月～3年5月中増減 (取崩し)		3年度5月末 現在 (令和3年5月末)	
		増(積立)	減(取崩し)	増(積立)	減(取崩し)	増(積立)	減(取崩し)	増(積立)	減(取崩し)	増(積立)	減(取崩し)	増(積立)	減(取崩し)	増(積立)	減(取崩し)
国民健康保険事業基金	千円	319,404		25,319		344,723				344,723	18,000			362,723	
教育基金	千円	131,845				131,845				131,845				131,845	
義務教育施設整備基金	千円	22,539		7		22,546				22,546	7			22,553	
文化振興基金	千円	3,363		5,256		8,619				8,619	3,190			11,809	
相川文庫充実基金	千円	15,055				15,055				15,055				15,055	
中城文庫充実基金	千円	11,100				11,100				11,100				11,100	
老人福祉基金	千円	31,181				31,181				31,181				31,181	
財政調整基金	千円	882,440		291		882,731				882,731	89,412			972,143	
ふるさとづくり基金	千円	371,446		350,415	345,000	376,861				376,861	537,124	1,100		912,885	
減債基金	千円	33,707		15,483	23,800	25,390				25,390		15,500		9,890	
農業後継者育成基金	千円	9,436				9,436				9,436				9,436	
福祉のまちづくり基金	千円	266,530				266,530				266,530				266,530	
土地開発基金	千円	88,786		28		88,814				88,814	28			88,842	
森林環境譲与税基金	千円	0		7,162		7,162				7,162	2,620			9,782	
ふるさと水と土基金	千円	8,000				8,000				8,000				8,000	
高度情報化基金	千円	34,898		5,511		40,409				40,409	5,513			45,922	
介護給付費準備基金	千円	94,620		57,069		151,689				151,689	35,459			187,148	
中沢財産区財政調整基金	千円	9,806				9,806	2	90		9,718				9,718	
東伊那農村公園振興基金	千円	0				0				0				0	
温泉開発基金	千円	91,725		26,739		118,464				118,464	14,484	22,000		110,948	
新型コロナウイルス緊急対策資 金	千円	0				0				0	11,000			11,000	
合計	千円	2,425,881		493,280	368,800	2,550,361	2	90	2	2,550,273	716,837	38,600		3,228,510	



